

2024年度 森聡研究会

アメリカ班

2024年8月16日

アメリカ班目次

はじめに.....	3
第1章 バイデン氏の対台湾戦略.....	4
1-1)台湾の戦略的重要性.....	4
1-2)バイデン政権の対台湾姿勢.....	4
1-3)パートナーシップ.....	5
1-3-1)外交.....	5
1-3-2)経済.....	5
1-4)対台湾軍事戦略.....	5
1-5)国内世論.....	6
第2章 バイデン氏の対ウクライナ戦略.....	7
2-1)外交.....	7
2-1-1)ロシアに対する政策.....	7
2-1-2)ウクライナに対する政策.....	7
2-2)経済.....	8
2-2-1)対露制裁.....	8
2-2-2)対ウクライナ支援.....	8
2-3)軍事.....	8
2-3-1)支援策.....	8
2-3-2)最近の変化.....	8
2-4)政策実行の背景.....	9
2-5)世論.....	9
第3章 バイデン氏の対中東戦略.....	10
3-1)ガザ・イスラエル紛争以前.....	10
3-1-1)外交.....	10
3-1-2)経済.....	13
3-1-3)軍事.....	13
3-2)ガザ・イスラエル紛争以降.....	15
3-2-1)アメリカとイスラエルの関係性の始まり.....	16
3-2-2)経済的援助.....	11
3-2-3)軍事.....	17
3-2-4)外交.....	18
3-2-5)世論.....	18
第4章 トランプ氏の対台・中戦略.....	19
4-1)前政権期対中政策.....	19
1)対中認識.....	19
2)経済措置.....	19
4-2)前政権期の対台湾政策.....	20
4-3)アジェンダ47から見る現在の対中姿勢.....	21
4-4)現在の対台湾姿勢.....	21
4-5)共和党の世論.....	21
第5章 トランプ氏の対ウクライナ戦略.....	22
5-1)第一次トランプ政権.....	22
(1)トランプ大統領就任前の背景.....	22

(2) 対ウクライナ姿勢.....	22
(3) 対ロシア姿勢.....	23
5-2) 現在の発言.....	24
5-3) 背景.....	24
5-4) 世論.....	25
共和党の世論.....	25
第6章 トランプ氏の対中東戦略.....	25
6-1) トランプ大統領期.....	25
6-1-1) 外交.....	25
6-1-2) 軍事・経済.....	26
6-2) イスラエル・ハマス戦争.....	29
6-2-1) 就任時の発言.....	29
6-2-2) 就任時の対イスラエル外交.....	29
6-2-3) 現在の発言.....	30
6-2-4) 世論.....	30
第7章 まとめ.....	31
7-1) 対台湾政策.....	31
7-2) 対ウクライナ政策.....	31
7-3) 対中東政策.....	31
7-4) 第二次トランプ政権へ向けて・トランプ氏の価値観.....	32
参考文献.....	33

はじめに

2年前突如勃発したロシアウクライナ戦争や昨年開始されたイスラエル・ハマス戦争は現在もなお続いている上に、中国による台湾侵攻の可能性も注目されており、世界情勢が非常に不安定化している。本稿は、激動の時代における、現在の対中・対露・対中東関係における米国の政策を分析するものである。今年の秋に大統領選挙を控え、アメリカの対外関係の複雑性が増す中、各大統領になった場合のシナリオを考えることには大きな意義があると考え。そこで、バイデン政権における対台湾戦略(第1章)、対ウクライナ戦略(第2章)、対中東戦略(第3章)とトランプ前大統領の各地域への政策の分析(第4章～第6章)を試みた。そして、第7章では、本研究のまとめとして、二つの政権の相違点に加え、今後の米国の政策決定において重要な価値観について述べた。

第1章 バイデン氏の対台湾戦略

1-1) 台湾の戦略的重要性

米国にとっての台湾の重要性¹はイデオロギー、安全保障、経済の3点から考えられる。

1点目は、「民主主義 対 権威主義の戦い」の中で民主主義を守るためである。2022年8月にペロシ米下院議員長が訪台した際には、「訪台は台湾の民主主義を支援する米国の揺るぎない関与を示すものだ」と発表し、台湾と世界の民主主義を守ると表明²した。

2点目は、台湾が地政学・軍事上の重要地であるためだ。台湾は九州・沖縄、台湾、フィリピンからなる第一列島線の一つであるため、海洋資源や海洋ルートの確保を狙う中国の太平洋進出を防止するために中国の侵略を防ぐ必要がある。

3点目は、世界トップの半導体産業を保護するためである。台湾は半導体の受託生産世界で技術トップレベルであり、先端半導体世界シェアのうち9割を占めるため、台湾の半導体へのアクセスを失うと世界経済の甚大な損失が予測される。中国による攻撃や封鎖で半導体工場が機能不全になれば、製造業は世界恐慌に匹敵する規模の混乱に陥るとも言われる。

上記の民主主義、中国の太平洋進出の回避、半導体産業の保護の観点から、アメリカは台湾の防衛を重視していると言えるだろう。

1-2) バイデン政権の対台湾姿勢

2022年のファクトシート³によると、台湾は主要な民主主義国・技術大国としてインド太平洋地域における米国の重要なパートナーであり、強固な非公式関係を築いていると述べられている。また、同様の価値観、深い商業・経済関係、強い人的つながりを共有しており、それが両国の友好関係の基盤で米台関係を拡大する原動力となっているという。米国はいずれの側からも現状に対するいかなる一方的な変更にも反対すると述べるも、台湾の独立は支持せず、兩岸の相違は平和的手段によって解決されることを期待していると現状維持の姿勢を見せる。『国家安全保障戦略』⁴では、「米国は中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であると承認 (recognize) する」という「一つの中国」政策に引き続きコミットし、台湾の自衛を支援し台湾に対するいかなる武力行使や強制にも抵抗する能力を維持する、台湾関係法に基づく約束を守っていくと表明する。

一方で現状維持の姿勢をとるも、2022年には米国上院外交委員会にて台湾政策法案が承認⁵され、中国が現状変更を狙う運動を拡大する中で安定した台湾兩岸の抑止力を維持するために米国の対台湾政策を強化する動きが見られる。

バイデン大統領は2021年以降4度にわたって米国は台湾を防衛すると明言しているが、ホワイトハウス当局は米国の方針に変更はない⁶と述べている。

¹ 「1からわかる！台湾(2)なぜ台湾をめぐる米中が対立するの？」、NHK、https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji136/、2024年7月30日アクセス。

² 「ペロシ米下院議長、台湾蔡総統と会談「民主主義を守る」」、日本経済新聞、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM023L40S2A800C2000000/>、2024年7月30日アクセス。

³ U.S. DEPARTMENT of STATE, U.S. Relations With Taiwan, <https://www.state.gov/u-s-relations-with-taiwan/>、accessed on August 4, 2024.

⁴ The White House Washington, NATIONAL SECURITY STRATEGY, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10-2022.pdf>、accessed on May 16, 2024.

⁵ 「ビジネス短信 米上院外交委、安全保障支援などを盛り込んだ台湾政策法案を可決、本会議審議へ」、JETRO米州課、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/282ef8ce665f1156.html>、2024年6月20日アクセス。

⁶ 「米「台湾政策に変更ない」4回目のバイデン氏発言でも」、日本経済新聞、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN1959C0Z10C22A9000000/>、2024年7月30日アクセス。

1-3) パートナーシップ

バイデン政権における台湾政策では、パートナーシップの締結も積極的に行われている。ここでは外交面と経済面に分けて見ていく。

1-3-1) 外交

まず日米首脳会談が挙げられる。2021年の日米首脳共同声明⁷にて、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」と、初めて台湾の文言が明記された。以降、毎年共同声明において「台湾海峡の平和と安定の維持の重要性」と「兩岸問題の平和的解決の促進」が述べられている。

次にインド太平洋戦略⁸である。2022年2月11日に発表された同戦略は、インド太平洋地域で影響力の拡大を図る中国に対抗して米国による関与の強化を図るものであり、同盟国、パートナー国、地域機関とともに5つの目的を追求するとしている。台湾については4番目の目標として触れられており、「パートナー国とともに台湾海峡の平和と安定を維持し、台湾の将来が彼らの願いや利益に基づいて決められる環境を確保する。」と明記されている。

1-3-2) 経済

経済面でのパートナーシップでは、「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」⁹という台湾との二国間協定が挙げられる。これは中国の反発を防ぐために台湾がインド太平洋経済枠組み(IPEF)への参加を見送ることになったことへの配慮として、2022年6月に台湾当局と米通商代表部(USTR)による協議で発足した貿易枠組みである。貿易円滑化、適切な規制慣行、強力な反腐敗基準、中小企業間の貿易の強化、農業貿易の深化、貿易に対する差別的障壁の撤廃、デジタル貿易、強力な労働・環境基準、国有企業の歪んだ慣行や非市場政策・慣行への対処方法について議題設定している。2023年には、米台貿易イニシアチブの第1段階の協定を承認する内容である「21世紀の貿易に関する米国・台湾イニシアチブ実施法案(H.R.4004)」がバイデン氏の署名で成立¹⁰した。

1-4) 対台湾軍事戦略

バイデン政権機の軍事戦略としては、2022年から2年間で15回にわたる武器売却¹¹を行い、昨年には主権国家向けに利用する対外軍事資金供与(FMF)制度を使った軍事援助¹²も承認し、今年3月に成立した包括的歳出法案¹³でも3億米ドル以上の対外軍事資金供与を行うとした。直

⁷ 「日米首脳共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」」、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100202832.pdf>、2024年6月21日アクセス。

⁸ 「バイデン米政権、「インド太平洋戦略」を発表」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/de514ef31b3a8ecb.html>、2024年6月21日アクセス。

⁹ 「米国と台湾、新しい貿易枠組みで合意 対中抑止の一環」、日本経済新聞、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN1906S0Z10C23A5000000/>、2024年6月23日アクセス。
・Office of the United States Trade Representative, United States and Taiwan Commence Formal Negotiations on U.S. – Taiwan Initiative on 21st Century Trade, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/august/united-states-and-taiwan-commence-formal-negotiations-us-taiwan-initiative-21st-century-trade>, accessed on June 23, 2024.

¹⁰ 「バイデン米大統領、米台貿易イニシアチブ実施法案に署名」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/e73b57a6ab9f26e6.html>、2024年6月23日アクセス。

¹¹ 「米 台湾に無人機など約3億6000万ドル相当の武器売却へ」、NHK NEWS WEB、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240619/k10014485591000.html>、2024年6月24日アクセス。

¹² 「米政府、台湾への軍事援助承認 主権国家向け制度で」、ロイター通信、<https://jp.reuters.com/world/us/UHZ6FHBM45ITFMHDDPJA46PMQA-2023-08-31/>、2024年6月24日アクセス。

¹³ 「米大統領署名の包括的歳出法案に台湾に友好的な条文、外交部がコメント」、TAIWAN TODAY、<https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=149&post=250322>、2024年6月24日アクセス。

接的な軍事行動としては、米軍艦や哨戒機が月に一回程度の頻度で台湾海峡の通過や上空の飛行¹⁴を行っており、台湾軍の訓練と民主主義の支援のために台湾駐留米軍が100～200人に増加¹⁵された。また、2005年以来2年ごとに行なっている米豪主権多国間共同訓練「タリスマン・セイバー」演習¹⁶では、2023年の演習には米豪含む13カ国から3万人以上が参加する最大規模の演習となった。演習後に装備品を残したことで、オーストラリアに武器の集積が進み、暫定的な兵站センターの設立¹⁷が進むなど、台湾有事に向けた軍事整備が進められていると言える。

1-5) 国内世論

2022年にChicago Council Surveysが行った調査¹⁸では、アメリカ国民・指導者層ともに大多数が台湾への武器・軍事物資の送付を通じた台湾支援を支持する結果が見られた。具体的には、台湾政府への武器や軍需品の追加送付に対して国民の中では、共和党派62%、民主党派69%、無党派64%、指導者層の中では共和党派100%、民主党派94%、無党派95%が支持をしている。中国が台湾周辺を封鎖するのを防ぐために米海軍を使うことに対しては、国民は共和党派62%、民主党派62%、無党派64%、指導者層は共和党派91%、民主党派80%、無党派84%が賛成している。

しかし、米軍の直接的な関与については国民・指導者双方とも消極的な傾向にある。国民は共和党派39%、民主党派41%、無党派41%、指導者層は共和党派50%、民主党派34%、無党派45%と、共に過半数以下の支持率である。

また、中国の台頭な対応に対する米国の果たすべき役割については国民と指導者層とでは意見の不一致が見られる。指導者の大半は国際的な対応を調整する上で指導的な立場をとるべきであるとする一方で、国民は支援的な役割を好んでいる。指導者の中で共和党派99%、民主党派72%、無党派81%が、米国の主導的な役割を支持している。対照的に、国民の中では共和党派45%、民主党派57%、無党派54%が支援的な役割を支持している。

第2章 バイデン氏の対ウクライナ戦略

2-1) 外交

2-1-1) ロシアに対する政策

¹⁴ 「米ミサイル駆逐艦が台湾海峡通過、新総統就任まで2週間弱」、ロイター通信、<https://jp.reuters.com/world/taiwan/A3FXXFIR7ZOVTDZEAN7MXHFKM-2024-05-08/>、2024年6月24日アクセス。

¹⁵ 「米軍が台湾駐留の部隊増員へ、中国の脅威に対応一当局者」、Bloomberg、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-23/RQJUPWT0AFB401>、2024年6月24日アクセス。

¹⁶ 「米豪主導の軍事演習開始、13カ国参加 最大規模」、ロイター通信、<https://jp.reuters.com/article/idUSKBN2Z10M5/>、2024年6月24日アクセス。

¹⁷ 「焦点：台湾有事で最大の弱点、米軍が兵站増強に本腰」、ロイター通信、<https://jp.reuters.com/world/taiwan/SG3KJN3GKNPQ3C7YN54VGGTUEQ-2024-02-01/>、2024年6月24日アクセス。

¹⁸ THE CHICAGO COUNCIL on GLOBAL AFFAIRS, US Opinion Leaders Support Aid to Taiwan, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/us-opinion-leaders-support-aid-taiwan>, accessed on August 4, 2024.

2021年2月、新戦略兵器削減条約（新Strategic Arms Reduction Treaty TART）の期限を2026年2月5日まで5年間延長した。

また、ウクライナ侵攻におけるアメリカのレッドライン¹⁹を規定した。これに関して、バイデンは、領土内でウクライナが自国の条件で勝利することを期待しつつ「直接軍事介入はしない。北大西洋条約機構（NATO）の関与も認めない。キーウが設定した戦争目的に口は挟まない。」と発言している。

2-1-2)ウクライナに対する政策

まず、米国とウクライナの2カ国安全保障協定が挙げられる。ウクライナへの戦闘部隊の派遣には慎重な姿勢を示し、バイデンは以下のような発言をしている。「我々がウクライナでロシアと戦うことはない。第3次世界大戦は何としても避けなければならない」²⁰

さらに、会談でウクライナとの安全保障協定に署名²¹をした。G7サミット＝主要7か国首脳会議が開かれるイタリアでバイデン大統領がウクライナのゼレンスキー大統領と会談する際、ウクライナの長期的な安全を確保するための安全保障協定に署名することを明らかにした。また、安全保障協定は、ウクライナの長期的な安全を確保するため、2023年のG7サミットの共同宣言に基づいて各国がウクライナとの間で個別に結んでいるもので、これまでにイギリスやフランスなど15か国が署名している。サリバン補佐官は「アメリカは同盟国などとともにウクライナの防衛と抑止力の強化を引き続き図っていく」と述べ、ロシアに対抗する上でウクライナを長期的に支援していく姿勢を示す。一方、協定はウクライナの防衛にアメリカ軍を使用することを約束するものではない」とも述べて、アメリカ軍の部隊をウクライナに派遣することはないと改めて強調している。

加えて、ウクライナの鉄鋼製品に対する232条関税の適用除外延長²²を行った。これは、5月31日、1962年通商拡大法232条に基づく追加関税（232条関税）について、ウクライナの鉄鋼製品に対する適用除外措置を2025年6月1日まで延長するという大統領布告である。

2-2) 経済

2-2-1) 対露制裁

大統領令14024に基づき、ウクライナ対象地域に対する新規投資および輸出入が禁止された。具体的には、①ウクライナ対象地域への新規投資と輸出入の禁止、②米国人による新規投資や輸出入の禁止、③ロシアの国営銀行や大手金融機関、およびその子会社の資産凍結や特別指定国民（SDN）リストへの掲載が含まれている。また、プーチン大統領と密接な関係を持つ人物やロシアのエネルギー関連重要人物も対象とされた。

また、大統領令14065により、ロシアが「ドネツク人民共和国」および「ルハンスク人民共和国」を国家承認したことを受け、これら地域への新規投資と輸出入が全面的に禁止された。大統領

¹⁹ FOREIGN AFFAIRS. 「ウクライナ戦争はもはや制御不能か-レッドラインとエスカレーション」

https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/202209_fix_kimmage/

²⁰ 「第3次大戦は「何としても避ける」...軍事介入への慎重姿勢を貫くバイデン氏」読売新聞、2022/03/12

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20220312-OYT1T50085/>

²¹ 「バイデン大統領 会談でウクライナとの安全保障協定に署名へ」NHK、2024年6月13日

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240613/k10014479471000.html>

²² 「バイデン米大統領、ウクライナの鉄鋼製品に対する232条関税の適用除外延長を発」JETRO

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/3efeeae5160bc852.html>

令14066では、ロシア原産のエネルギー資源の米国への輸入と、エネルギー部門への新規投資が禁止されている。

さらに、ウクライナ侵攻から2年経ったこととナワリヌイ氏の死亡を受け、米国は追加制裁を発動した。財務省と国務省は500以上の事業体や個人を「特別指定国民(SDN)」に指定し、商務省は90以上の事業体を輸出管理規則(EAR)に基づくエンティティー・リストに追加した。

これらの制裁措置は、ロシアに対する経済的な圧力をさらに強化している。

2-2-2) 対ウクライナ支援

米国のウクライナ支援の総額は、1,750億ドルに上る。その中で、ウクライナ政府に直接援助される額は、1070億ドル、その他のウクライナ侵攻に関わる米国の活動に680億ドルが費やされている。1070億ドルの内訳としては、武器、装備、その他の軍事サポートに698億ドル、予算支援に342億ドル、人道的サポートに29億ドルである。

また、ウクライナへのアメリカの支援額の変容²³としては、月々の支援総額が2023年3月から減少していたものの、2024年4月でまた増加傾向になっている。

2-3) 軍事

2-3-1) 支援策

武器、装備、その他の軍事サポートとして、698億ドルの支援が行われた。また、ウクライナが受けた軍事支援の50%以上がアメリカからの軍事支援となっている。

2-3-2) 最近の変化

2024年6月1日、アメリカが供給した武器のロシア領内での使用を許可²⁴した。小さな進展に見えるが、ロシアとの直接的な対決を避けてきたアメリカの姿勢の変化が見られる。核保有国との対立を避けたいと言うのは、第3次世界大戦を懸念してのことであり、そのためアメリカの兵器がロシア領内で使用されることを懸念し、供給の仕方に制限をしてきた。それにより、現在までは最新鋭戦闘機や長距離の地対地ミサイル「ATACMS(エイタクムス)」といった高性能兵器の供与を禁止してきた。しかし、6月24日、約200マイル(322キロ)離れた標的を攻撃できるATACMSと呼ばれる長距離精密ミサイルを大量に供給し始めた²⁵。つまり、ウクライナ戦争への関与の度合いをあげたことを意味する。これに伴い、優勢であったロシア軍に対するウクライナ軍の反撃が戦線を押し返すことが考えられる。

²³ KIEL INSTITUTE FOR THE WORLD ECONOMY, Ukraine Support Tracker
<https://www.ifw-kiel.de/topics/war-against-ukraine/ukraine-support-tracker/>

²⁴ 「バイデン政権“ウクライナ供与兵器でのロシア領内攻撃を許可」、NHK
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240531/k10014467801000.html>
<https://jp.reuters.com/world/ukraine/G7LVZSFLGRJH3OQJDPLDV5AZXI-2024-06-04/>

²⁵ 「クリミアにウクライナ軍がミサイル攻撃 米供与のATACMS使用か」、NHK、
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240624/k10014490121000.html>

2-4) 政策実行の背景

大統領がトランプからバイデンになった際にゼレンスキー大統領の態度が一変し、クリミア奪還運動を始める²⁶。クリミア併合の問題点としては、ウクライナ憲法には国民投票のみで領土変更が行われるとの規定があるが、ロシア側は住民投票を行ったという点である。

加えて、バイデン大統領のウクライナ支援の行き詰まり²⁷が挙げられる。バイデン政権の支持は深刻なほどに低下していた。共和党の大統領候補としてトランプ氏が指名を獲得する可能性がより高まっている中で、インフレと経済政策への不満に加えて、イスラエルとハマスの衝突が、バイデン政権にとって、再選への深刻な障害として浮かび上がっている。

2-5) 世論

ロシアの侵略からウクライナを守るのを支援する責任について²⁸「ある」「なし」で調査すると、国民は半々の結果であり、共和党員の中では、「なし」が62%という結果になった。米国の援助の水準について、国民は以下の結果となった。援助が多すぎる・・・29%、ほぼ適切な額・・・26%、十分な援助を行っていない・・・19%

重要なのは、ロシアのウクライナ侵攻が米国の利益に対する脅威であるとする米国人の割合は、2022年以降大幅に減少しているということ。現在、国民の約3分の1(34%)が、ロシアのウクライナ侵攻は米国の利益に対する「大きな脅威」であると考えている。しかし、ロシアがウクライナに侵攻した直後には、半数が大きな脅威であると述べていた。これについて、ウクライナ戦争が米国の利益に対する大きな脅威であるかどうかをめぐって、共和党と民主党の間には大きな溝があり、その溝は拡大しつつある。

²⁶ 東郷 和彦、「ウクライナ戦争の行方とバイデン政権の狙い —太平洋戦争終結の教訓から見たウクライナ戦争の終わり方」、平和政策研究所、<https://ippjapan.org/archives/8254>

²⁷

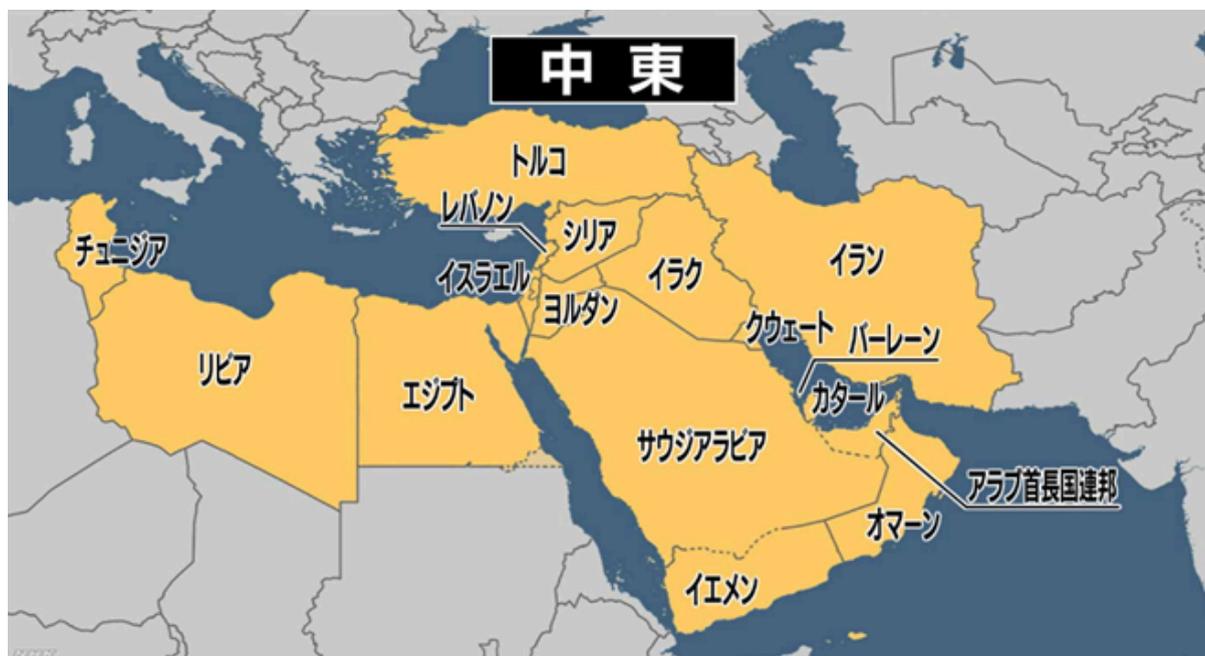
渡部 恒雄、「ウクライナ・イスラエルでのバイデンの苦境—背景に民主党の分裂」笹川平和財団
<https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail-149.html>

²⁸ Pew Research Center, War in Ukraine: Wide Partisan Differences on U.S. Responsibility and Support,
<https://www.pewresearch.org/politics/2024/07/29/war-in-ukraine-wide-partisan-differences-on-u-s-responsibility-and-support/>

第3章 バイデン氏の対中東戦略

概要

- ・アメリカにおける中東の定義



アメリカの「2022年、NATIONAL SECURITY STRATEGY」(以下、国家安全保障戦略)で、中東地域を扱う項目にて中東地域を「中東」と「北アフリカ」を含む地域として規定。

3-1) ガザ・イスラエル紛争以前

3-1-1) 外交

1. 米国と中東の関係上、異例的だった1年間「2021年」

2021年は、中東戦争勃発以来、中東に関する話題が全面的に扱われなかった、独特な1年だった。その背景には①Covid-19、中国との覇権争い、ウクライナ・ロシアの関係悪化による国内世論の不満の下、優先的に取り組むべき外交的・政治的課題の増加、②アメリカの化石燃料自立による中東地域の重要性低下、③中東における限りなき戦争から離脱するため、オバマ政権期から続かれてきた中東からの撤退意志などが影響していた。こうした背景の元、バイデン行政部の下での対中東政策は、既存の、アメリカが負担可能な水準で中東における影響力を維持できる均衡点を探するという方針での均衡点探しを放棄、主な3つの課題(ホルムズ海峡やスエズ運河などの国際的水路の自由航行の維持、テロの脅威の抑制、域内の友好諸国の安定など)に目標を限定させ、中東における米国の軍事的関与の縮小する形に変化した。

2. 対中東外交方針の具体化、「当為」提言

バイデン行政部は「The White House Washington、NATIONAL SECURITY STRATEGY」にて、対中東戦略に関する内容を規定、以下の項目にまとめた。

- ① イランに対する「最大圧力」政策を中止する。それに代えて、外交、情報共有、経済・軍事的手段を活用することにより、イランの転覆活動を抑止・妨害すると同時に、核協議に参加させるインセンティブを提示する。
- ② 国防総省は、ゼロ・ベースでペルシャ湾駐留戦力の再検討を行う。
- ③ トランプ政権のイスラエル・サウジアラビア・UAEに対する無制限の放任政策を撤回する。サウジアラビアをはじめとするパートナー諸国に、米国のインターネットを説明し、米国にとっての障害となる行動の抑制を求める。
- ④ 外交的手段により、イエメン、リビアの内戦解決を目指す。
- ⑤ イスラエル・パレスチナ間の対話再開を促し、双方に不安定化につながる一方的行動を自制させる。但し、パレスチナ問題の解決は優先課題ではなく、あくまでも長期的な問題解決を目標とする。
- ⑥ シリア・イラク国境地域における小規模な米軍のプレゼンスを維持するとともに、シリア・イランに対する制裁を維持することにより、アサド政権への一定の影響力確保を目指す。

こうした、提言の内容に対する背景には、中国とロシアの中東へのアプローチが、ソ連の場合とは異なり、経済的関係 (transactional relationship) の拡大を目指すものにとどまっており、戦略的関心を示している「アフリカの角」地域を除けば、当面は中東において中国やロシアを地政学的な脅威と見做す必要はないとのアメリカ側の分析が存在していた。そのため、この度の「当為」の提言では、中東地域における地政学的脅威から中国とロシアを排除、イランの核兵器開発能力の獲得やテロリズムなどの域内起源の脅威に局限していた。

こうした方針の下、中東では、アメリカの積極的介入による地域内均衡から、アメリカの地域外からの消極的介入の下、地域内の国々が中東の問題に取り組んでいく「地域主導地域均衡」の政策が構想され、以下の方針が具体化された。

- ① ルール基盤の国際秩序に参加している国々とのパートナーシップ強化
- ② 国際的水路の自由航行の維持
- ③ 地域安定化のための外交的・平和的取り組みの強化
- ④ 同盟国の主権を尊重する政治的、経済的、安保的連結の構築に元づく地域統合の促進
- ⑤ 人権と国連憲章に定められた価値の持続的に増進

ただ、対テロリズムに関しては、①アルカイダ、ISIS等のテロ集団の活動領域拡大②米国内における極端主義者の脅威増加など、テロの進化に伴う対応策改善と世界的な協調の必要性が訴えられ、その対応方針を以下の内容で具体化させた。

- ① 脅威に対する予防・防止システムの構築・拡張
- ② パートナー(同盟)との連携・支援の強化
- ③ 海外在米国民の保護
- ④ 人種的偏見からなるテロの動機付けプロセスの予防

3. イスラエル・パレスチナ問題

トランプ政権期におけるもっとも大きな遺産であるアブラハム合意の下、イスラエルを中東地域の地域内均衡の中心にしようとする試みを展開した。特に、パレスチナ自治区問題などに関して、人権問題の側面を強調、批判を続けながらも、実質的な制裁措置は成されず、イスラエルの見方を継続させた。こうした行動の背景には、アメリカの世論に多大な影響を及ぼすNBC、ABC、CBSなどの報道機関、アメリカ政治に多大な影響を及ぼすAIPAC、アメリカ経済界に影響を及ぼしているフェイスブック、グーグルなどの企業などがユダヤ人の経営者、投資者で構成されており、アメリカという国自体に多大な影響を及ぼしている点が作用しているとみられている。

4. ロシア・ウクライナ戦争による中東への認識変化

前でも述べたように、バイデン行政部の政権初期における対中東戦略は距離置きであり、その背景には、アメリカにとって戦術的・地政学的・経済的価値が下落した中東から離脱したいという思いがそんざいしていた。特に、トランプ政権での「革命的撤退」政策を維持、時期早々の批判にも関わらず、派兵されていた米軍の撤収を強行したくらい、バイデン政権の「脱中東」への意気込みは強かった。しかし、ロシア・ウクライナ戦争の勃発により、中東の地政学的重要性が再び上昇した。特に、ロシアへの牽制のため、対ソ連封鎖政策期と同じくらい、中東の安全保障的重要性が上昇したため、バイデン行政部側は、再び中東諸国との関係性回復に転じ始めた。ところが、中東諸国らは、こうした状況を認識し、ロシア・中国と米国の堺で行き来しながら、アメリカ側の情報を導き出そうとした。

例) サウジアラビア

サウジアラビアは、トランプ政権にはアブラハム合意を前向きに受け入れていたのと異なり、バイデン行政部を相手には、中国の介入の元イランとの国交を正常化、12年ぶりにアラブ連盟に戻り、親中の行動を見せる一方、イスラエルへの国家承認の可能性も映し出し、アメリカとの微妙な関係を継続している。

3-1-2) 経済

中東に対するアメリカの関与が減るにつれ、中東におけるアメリカの経済的かわりもまた、低下していった。ただし、こうした流れの中でも、経済的制裁が続かれた異例的な地域が、まさにイランであった。

- 対イラン経済制裁(最大の圧力)の継続

対イラン関係において、バイデン行政部の初期目標は、最終的にイランへの最大圧力政策を中止し、外交、情報共有、経済的・軍事的手段を活用することにより、イランの転覆活動を抑止・妨害すると同時に、核協議に参加させるインセンティブを提示することで、イラン側の譲歩を導き出し、トランプ行政部で破棄された核合意を復活させることであった。しかし、バイデン行政部がすすめた合意はうまく進まなかった。米国が間接的な形で参加するイランとの核協議は、米国の政権交代後、2021年4月から6月にかけて行われ、双方の妥協によって協定案を「70 から 80 パーセント」完成していたというが、イランの大統領選挙のために中断された。選挙後に成立した保守派のライースイー(Ebrahim Raisi)政権との交渉が11月末、ウィーンで再開されたが、イラン側が前回までの交渉での譲歩を実質的に撤回する新たな立場を打ち出した。結果、バイデン行政部は、イランからの合意を導き出すため、トランプ行政部で行われた最大圧力政策を継続(=トランプ政権の政策継承)することを決定、実行している。

3-1-3)軍事

中東におけるアメリカの軍事的活動としては、既存のアメリカ主導・パートナー遂行型の安全保障から、パートナー主導・アメリカ遂行型に転じるとの意気込みを打ち出したことがある。特に、アフガニスタンでは大々的な軍事的変化が起っており、それ以外にもサウジアラビア、エジプトなど既存の軍備を一に調整に入った国々も存在する。

- 対アフガニスタン

:2020年、バイデン氏がForeign Affairs誌に投稿した論文の内容では、「我々はアフガニスタンおよび中東の戦争から兵士の大部分を帰国させ、我々の任務をアル＝カーイダおよびISISの打倒と厳密に[narrowly]定義すべきである。...[中略]...勝利できぬ紛争に釘付けにされ続けることは、我々が関心を向けるべき他の諸問題を主導する能力を浪費し、米国のパワーのその他の手段を再構築するのを妨げている」と述べ、パートナー主導・アメリカ遂行型の安全保障を実行する意向を映し出した。また、4月14日の大統領演説では、「トランプ政権がタリバンと締結した協定に基づいて5月1日に米軍の撤退を開始し、米同時多発テロから20年目となる9月11日までに撤退を完了する」と述べ、アフガニスタンでの撤退を事実化させた。この際、撤退の根拠として提示された内容としては以下の物がある。

- ① もともと米国の派兵の目的がテロの脅威の除去とウサマ・ビン・ラーディン(Usama Bin Ladin)およびアル＝カーイダに対する報復であったとの理解
- ② 米国と同盟諸国が「30万人」のアフガニスタン政府軍の育成を完了しているとの安全保障面での準備
- ③ 中国との競争に備え、「民主的価値に立脚する未来」を描くための退却の必要性
- ④ 今、アフガニスタンから撤退しないと、継続的な損失が発生するだけだとのレトリック

言い換えると、アメリカは自国の利益の面を考慮すれば中東に残る理由がなく、アメリカはすでに、アフガニスタンへの政治的責任を果たしたとの論理だといえる。しかし、実際、アメリカ軍が撤退した後、アフガニスタンではタリバン政府が急激に復活し、その影響力を拡張させてしまった。こうした状況を受けてなされた8月16日の演説でバイデン氏は、「アフガニスタンにおける我々の任務が国民国家建設とされたことはなかった。統一され、集権化された民主主義国家の創出が任務であったことはなかった」、「アフガニスタン人兵士が戦おうとしないにもかかわらず、さらに何世代にわたるアメリカ人男女をアフガニスタン内戦で戦うために送り込むと言うのか。あとどれだけの生命—アメリカ人の生命—をかける価値があるというのか」と述べ、4月14日演説でも強調した、アメリカの国益を強調、撤退の正統性を強調したが、国内外ではしばらくバイデン行政部への非難は続いた。

- 対サウジアラビア

:初期バイデン政権における対サウジアラビア戦略の方針は、①トランプ氏とムハムド・ビン・サルマン皇太子の両者間関係に頼ってきた両国間の関係を「二国間関係」に正常化させ、②サウジの国内統治については政治的抑圧や人権侵害を、対外政策においてはイエメン内戦への介入に代表される冒険主義を改めさせることであった。こうした方針の元、バイデン行政部は、カショギ事件に関して、ムハンマド皇太子のみならずサルマン国王(Salman bin Abd al-Aziz)を含むサウジ指導部に対して、サウジ国内の人権状況やイエメン内戦へのサウジの介入に対する懸念を表明し、2019年9月のアブカイク石油施設への大規模攻撃を受けて国境警備のために派遣されていた米軍の人員(military personnel)と兵器(defense system)の一部を引き揚げ、軍事物資輸出の一部(詳細は非公開)を凍結させた。それ以外にも、サウジアラビアのf-35戦闘機投入を無産させ、フティの反軍のサウジアラビア精油施設への攻撃の無視など、サウジアラビアへの冷静な態度を保ち、サウジアラビアがアメリカの価値を受け入れてもらうよう、プレッシャーをかけ続けた。ところが、ウクライナ・ロシア戦争の勃発により、中東の地政学的・経済的重要性が上がるにつれ、バイデン行政部は、サウジアラビアへの圧力がけをやめ、融和的なアプローチをとるようになる。しかし、アメリカとの関係が悪化されたサウジアラビア側は、反アメリカ的な行歩を展開、中国と親密な関係を築き上げ、アメリカの反対にもかかわらず、「中国主導」の下でイラン、シリアと国交を正常化、12年ぶりにシリアのアラブ連盟に復帰した。

1 対エジプト

: バイデン行政部の対エジプト政策は、サウジアラビアと類似している。特に、人権問題などのアメリカの価値を受け入れてもらえるため、圧力をかけるという方針まで類似して見られている。実際、2012年以降の米歳出法の対エジプト軍事援助に関する項目のなか、統治や人権状況の改善なき場合、軍事援助の執行を停止できるとする条項があるが、行政府はテロ対策や安全保障を理由としてこの条項を不適用(waive)(オバマ・トランプ政権)してきたものを、バイデン行政部で適用、キャンプ・デイヴィッド合意以来、対イスラエル和平の報償としてほぼ自動的に継続されてきた米国からの軍事援助を見直す可能性の提示、エジプト政府に対して国内の政治的抑圧や人権状況への懸念を表明し、これらに関する改善が無いことを理由として、2020会計年度予算に計上されていた軍事援助の1割弱に相当する額の執行を停止した。

しかし、一方では、エジプトへの制裁措置が果たして有効だったのかに関して疑問が提示されている。特に、エジプト側にとって同盟の価値が高かった以前とは違い、現在のアメリカ・エジプト同盟は、イスラエルと協力し、中東地域の安定化に貢献しているという高い価値があるのに対し、エジプト側では、アメリカ一筋だった武器購入ルートがロシア・フランスなどに多角化したこと、アメリカのエジプト援助金はキャンプ・デイヴィッド合意以来13億ドルで固定され、貨幣価値が変動するにつれ、その価値が下落したことを考慮すると、(アメリカという大国を味方している点を除けば)それほど高い価値があるとは考えにくい。

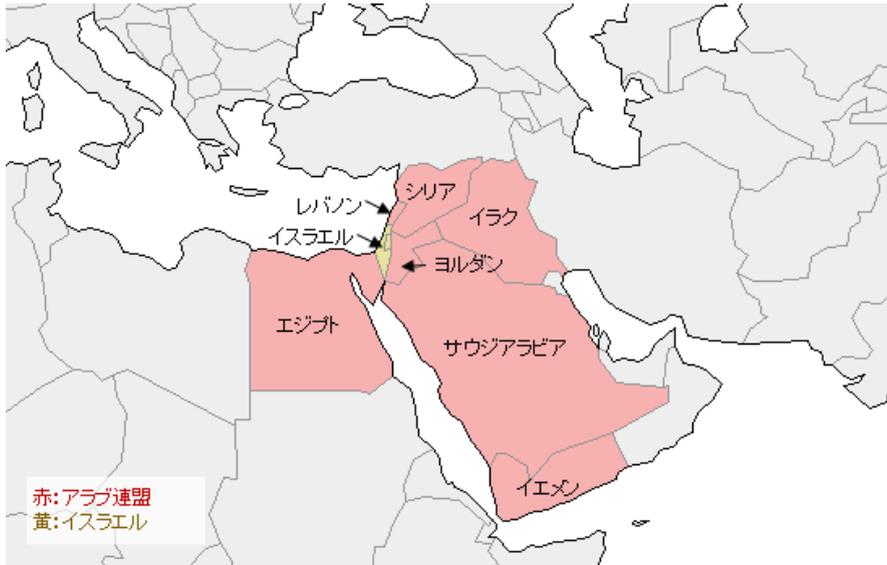
そのため、一部では、バイデン行政部が、昨今のエジプト同盟の重要性から、実効性のある措置を取らないようにしているとの批判も提示されている。

3-2)ガザ・イスラエル紛争以降

3-2-1)アメリカとイスラエルの関係性の始まり

冷戦時において、中東におけるアラブ民族主義国家と社会主義のソ連との間で同盟関係が結ばれるようになった。アメリカとしてはエジプトやシリアのソ連への接近を受けて、中東の社会主義化を阻止するべく、そして、²⁹ソ連体制を封鎖するための核心的な地域であるトルコに対して圧力を解消するべく、イスラエルとの連帯を考慮し始めた。アメリカ側はソ連の影響力拡大を阻止するための戦略的要地であったイスラエルに対する軍事的支援を通じて、トルコを圧迫する中東諸国の牽制が可能である一方、イスラエル側は自国の安保・経済を優先的に支援してくれる強大国の庇護を獲得、中東における不安定な立場を強化することができたため、両者間の関係が成立した。

²⁹今井宏平、「なぜアメリカとトルコの関係は悪化したのか」、立教アメリカン・スタディーズ

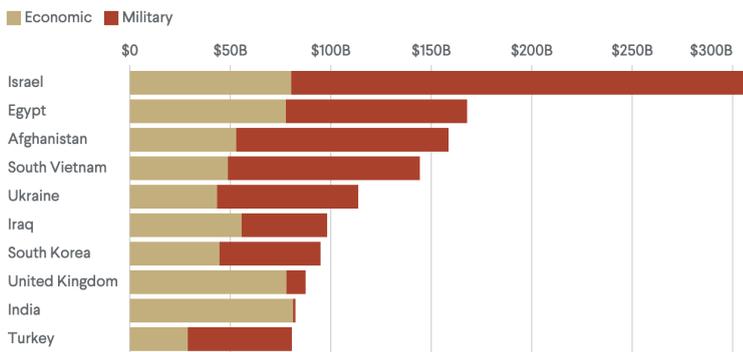


3-2-2) 経済的援助

そもそも、以下のグラフからも読み取ることができるように、アメリカからイスラエルへの対外援助金が圧倒的に多いことは明らかである。³⁰

Israel Is the Largest Cumulative Recipient of U.S. Aid

Total aid from fiscal years 1946 to 2024* (constant 2022 dollars)



*Data for fiscal years 2023 and 2024 is incomplete.

Notes: Data for Israel for FY 2024 is from the March 23 appropriations bill and April 26 aid bill. Military aid for Israel includes missile defense starting in 2006. For Ukraine, data for FY 2022 to 2023 is from the Kiel Institute for the World Economy and data for FY 2024 is from the April aid bill. South Vietnam existed as a country until the end of the Vietnam War in 1975.

Sources: United States Agency for International Development (USAID); Congressional Research Service; Antezza et al., Ukraine Support Tracker, Kiel Institute for the World Economy. COUNCIL ON FOREIGN RELATIONS

イスラエル・ハマス紛争勃発に際し、アメリカはイスラエルに対して、更なる経済的援助を行っている。まず、アメリカは2023年10月にガザ地区とヨルダン側西岸地区の住民に1億ドルの支援³¹を発表した。この支援に対して、「この資金は、100万人以上の避難民や紛争の影響を受けた人々に清潔な水、食料、衛生支援、医療、その他の基本的なニーズを支援するのに役立つだろう。米国は国連機関や国際NGOなどの信頼できるパートナーを通じて人道支援を提供してい

³⁰ Jonathan Masters and Will Merrow, "U.S. Aid to Israel in Four Charts", Council on Foreign Relations, <https://www.cfr.org/article/us-aid-israel-four-charts>

³¹ Mallika Soni, "Joe Biden pledges aid for Israel, help to Gaza after Netanyahu meet", Hindustan Times, <https://www.hindustantimes.com/world-news/israelhamas-war-joe-biden-pledges-aid-for-israel-help-to-gaza-after-netanyahu-meet-101697643216462.html>

る」とホワイトハウスは述べた。アメリカとイスラエルの「特別な」関係を維持しつつも国際世論に配慮した対応と考えられる。

続いて、アメリカは4/24に、950億ドルの対外援助案の法案（内対イスラエル援助金は260億円）を承認³²した。この法案は、イスラエルに170億ドルの戦時援助と、ガザ地区および他の戦争で荒廃した地域の住民への90億ドルの人道支援を届けるものであり、バイデン大統領は水曜日のホワイトハウスでの署名発表イベントで、この法案には「ガザ地区への追加人道支援として10億ドルが含まれている。我々は直ちにその支援を確保し、食糧、医薬品、清潔な水を含めて増額する。そしてイスラエルは、この支援のすべてがガザ地区のパレスチナ人に遅滞なく届くようにしなければならない」とし、同様に、ガザ地区への住民に対して配慮した対応を取っていると考えられる。

3-2-3)軍事

バイデン大統領が昨年10月7日以降イスラエルに対して行っている外交政策は「親密な抱擁戦略」と呼ばれている。これは、公にはイスラエルの全面支持を打ち出し、イスラエルのアメリカへの信用を確かなものにした上で、インフォーマルにガザで過剰な軍事侵攻に走らないよう、ネタニヤフ主将や政府高官に影響量を行使する戦略のことである。NBCの報道によると、バイデン大統領はイスラエル・ハマス戦争が開始されてから自身の戦略を誇らしげに語っていた、という。しかし、この戦略は、オバマ政権の副大統領時にはオバマ大統領から拒否された戦略であり、この時、「イスラエル人への最善のアプローチは彼らを抱きしめ、彼らを批判しないことだ」と主張している。また、当時から引き続き行われているこの戦略に対してバイデン大統領は、「あの時も正しかったし、今も正しい」と述べている。("The Biden-Obama Divide over How Closely To Support Israel," NBC News (November 29, 2023).

しかしながら、イスラエルの無慈悲にガザ地区の民間人を攻撃する姿勢は変わりそうにない。イスラエルは、ガザ地区南部の都市ラファに侵攻し、ラファの避難民たちが暮らすテントを空爆した。この状況に対して、バイデン大統領は実際に現在輸送を一時停止している。³³ネタニヤフ首相は、ブリンケン国務長官との対談の中で、イスラエルに武器提供しないことに不満を募らせていると主張した。³⁴

7月下旬のハマスのイスマイル・ハニヤ政治局長の殺害や、ヒズボラの上級司令官フアド・シュクル氏の殺害を受けて、米国メディア「アクシオス」によると、イランによるイスラエルへの報復攻撃は早ければ数日中に行われ可能性がある。この状況に対して、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリアの首脳は、停戦協議再開の呼びかけに支持を表明するとともに、イランやその代理勢力による攻撃に対するイスラエルの防衛を支持すると表明している。³⁵

³² "Biden signs bill that includes funding for Israel, aid for Gaza", The Washington Post, <https://www.washingtonpost.com/world/2024/04/24/israel-hamas-war-news-gaza-palestine/>

³³ Christy Cooney, "Israel's operation in Rafah doesn't cross US red lines - White House", BBC News, <https://www.bbc.com/news/articles/cv22pl9p212o>

³⁴ 中溝丘、「イスラエルの戦争内閣解散、政権内やIDFとの不協和音、米軍事支援に不満表明（イスラエル、パレスチナ、米国）」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/475ef19dc7d54350.html>

³⁵ 中溝丘、「ガザ停戦協議8月15日再開見込みも、イランが数日中に報復攻撃の可能性」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/08/75f428d548cf8889.html>

3-2-4)外交

イスラエル・ハマスの紛争

当初は、イスラエルとアメリカの両国は共通の考えのもと、足並みの揃った外交政策を行っていた。

しかしながら、最近ではバイデン大統領とネタニヤフ首相の足並みの不一致が露呈している。バイデン大統領は、ガザにおけるイスラエルの軍事侵攻を支持し、支援する一方で最終的な解決は二国家共存にあると強調してきた一方、ネタニヤフ首相は、パレスチナ国家の建設には反対であると明確に主張している。つまり、この戦争の終着点である最終的な目的にアメリカとイスラエルの間で大きな齟齬が生じているため、その手段や過程に関して合意形成を作り出す難しさがあると言えるだろう。

時系列順に双方の主張を確認していこう。バイデン大統領は、12/12に初めて公の場においてイスラエルでの大規模な無差別攻撃を批判し、「このままでは国際的支持を失う」と警告した。しかし、この攻撃で使われている武器はアメリカが援助を続けていたものである。そして、2/13にはバイデン大統領は「避難民の安全確保なしに軍事作戦を実施するべきではない」としてイスラエルの急進的で残忍な攻撃に対して批判をしている。

5/31には、イスラエルとハマスの戦闘休止に関する新提案を公表した。第1段階では、6週間の戦闘休止で、イスラエル軍はガザの人口密集地から撤退し、数百人のパレスチナ人の囚人と引き換えに、女性や高齢者、負傷者など多数の人質が解放すること、第2段階では男性兵士を含む残りの人質全員の解放と引き換えに、イスラエル軍はガザから完全に撤退すること、さらに、第3段階では、ガザでの大規模な復興計画が開始され、残る全ての殺害された人質の遺体が家族に返されるとしている。この計画を発表した際に、「イスラエル国内には、この計画に同意せず、戦争の無期限の継続を求める人々がいることは承知しているが、『完全勝利』を追い求める無期限の戦争はイスラエルを泥沼に陥れ、経済・軍事・人的資源を枯渇させ、世界におけるイスラエルの孤立を深めるだけだ」と警告した。この決議を国連は歓迎し、採択では常任理事国は中国、フランス、英国、米国の4カ国、非常任理事国は全10カ国(アルジェリア、エクアドル、ガイアナ、日本、マルタ、モザンビーク、韓国、シエラレオネ、スロベニア、スイス)の計14カ国が賛成し、常任理事国のロシアが棄権した。³⁶

一方、ネタニヤフ首相は、ハマスの休戦や人質解放について4つの条件³⁷を提示した。第一に、いかなる合意も、戦争の目的が全て達成されるまで、イスラエルが戦闘を再開することを認めること。第二に、エジプトから(パレスチナ自治区)ガザとの国境で Hamas への武器の密輸は行わないこと。第三に数千人の武装テロリストをガザ地区北部に帰還させないこと。そして第四に、イスラエルは Hamas から解放される生存している人質の人数を最大化することだ、としている。

3-2-5)世論

次に政策決定の上で非常に重要な要素となる世論に着目する。イスラエル国内におけるバイデン氏のイスラエル・ハマスの戦争への対応³⁸に関して、Pew Research Centerによると41%は賛成しているものの、60%は不満を示している。また、そのうち、27%はイスラエル人を優遇しすぎ

³⁶ 中溝丘、「国連安保理がガザ停戦協定案支持の決議採択、米國務長官はヨルダンとカタール訪問」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/e3d8bdf9b9b4cc0.html>

³⁷ 中溝丘、「ネタニヤフ・イスラエル首相、ハマスの休戦・人質解放合意で4条件提示」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/07/aab73872039ee6d1.html>

³⁸ Laura Silver and Maria Smerkovich, "Israeli Views of the Israel-Hamas War", Pew Research Center, <https://www.pewresearch.org/global/2024/05/30/israeli-views-of-the-israel-hamas-war/>

ていると言い、25%はパレスチナ人を優遇しすぎていると言っている。一連のバイデン氏と米国に対する評価は昨年から少なくとも10%ポイント低下している。

一方、アメリカ国内におけるイスラエル・ハマス戦争への対応³⁹に対してABC NEWSによると、「アメリカはイスラエルを支援しすぎている」と主張するのが1月には31%だったのに対し、4月では38%に増加している。「アメリカはパレスチナ人を守るために何もしていない」と主張するのは1月には31%であり、4月も32%であるため、横ばいを維持している。

さらに、アメリカ政策に関しては、トランプ支持が37%いるのに対して、バイデン支持は29%、どちらでもないが33%であり、あまり大きな差はない。

第4章 トランプ氏の対台・中戦略

4-1) 前政権期対中政策

1) 対中認識

トランプ政権期は今までアメリカがとってきた関与政策から転換し、通商政策を中心に強硬姿勢を見せるようになった。2017年に就任後初めて習近平国家主席と電話会談を行った際には「一つの中国」政策を尊重すると発言⁴⁰したが、2016年12月には「一つの中国」政策を必ずしも堅持する必要性はないとの見解を示していた⁴¹。また、2017年の『国家安全保障戦略』⁴²では中国を「現状打破国家」と規定し、アメリカが主導し展開してきた既存の国際システムに挑戦する修正主義勢力とみなしている。

2) 経済措置⁴³

中国の経済成長が進むにつれ、米中間の貿易不均衡からアメリカで対中貿易赤字が拡大したことで通商をめぐる米中対立が激しさを増し、2018年から米中間の貿易摩擦が発生した。具体的には、2018年3月に安全保障上の必要性を理由として、鉄鋼に25%とアルミニウムに10%の関税による輸入制限措置を発動すると発表した。同年4月には知的財産権の侵害を理由に、電子機器や航空機部品、衛星、医薬品、機械など約1300品目500億ドル相当に一律25%の関税の追加関税を賦課した。そして、同年6月からは中国からの輸入品に5%~25%の関税を課し、中国も報復措置を発動する関税の掛け合いが繰り返されることとなった。また、中国のシャープ・パワーへの警戒感から中国テクノロジー関連企業の封じ込めも顕著であった。国家安全保障上の脅威として、ファーウェイの通信機器販売を禁止する大統領令への署名や、ファーウェイと関連会社の米商務省の「エンティティリスト」登録、米国の技術やソフトウェアを用いて米国外で

³⁹ Gary Langer, "Americans' views divided on US policy toward Israel-Hamas war: POLL", abc news, <https://abcnews.go.com/Politics/americans-views-divided-us-policy-israel-hamas-war/story?id=109879453>

⁴⁰ 「トランプ米大統領「一つの中国」支持 習主席に電話で」、BBC NEWS JAPAN、<https://www.bbc.com/japanese/38928093>、2024年8月7日アクセス。

⁴¹ 「「一つの中国」政策、必ずしも堅持の必要ない＝トランプ米次期大統領」、ロイター通信、<https://jp.reuters.com/article/markets/japan/-idUSL4N1E60JC/>、2024年8月7日アクセス。

⁴² White House, National Security Strategy of the United States of America DECEMBER 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>, accessed on June 30, 2024.

⁴³ 「トランプ政権の政策関連年表 2017~2022年」、延近充の政治経済学講義、<https://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/chrono/chrono-trump.htm#china>、2024年7月1日アクセス。

半導体を設計・製造することの禁止を行った。中国の情報機関に利用される可能性があるとしてTikTokやアリペイ、ウィーチャットペイなどの中国系アプリの使用を禁止した。

トランプ氏は2020年に「米国は中国との完全なデカップリングという選択肢を保持している」「我々は何十億ドルも失っているが、中国とビジネスをしなくなれば、この何十億ドルを失うことがなくなる。」「デカップリングであろうと大規模な関税であろうと、中国への依存を終わらせる⁴⁴」と述べており、経済対立にとどまらず中国とのデカップリングの可能性も示唆している。

4-2) 前政権期の対台湾政策

アメリカの台湾政策はトランプ政権期に大きく進展し、米台関係の強化が図られたと言える。具体的に政府高官の任用、軍事政策、台湾関与方針の取り決めの3点が挙げられる。

1点目に親台湾派と知られる政府高官の任用⁴⁵である。2018年にランドール・G・シュライバー氏がアジア太平洋安全保障問題担当国防次官補に、ジョン・ボルトン氏が国家安全保障担当大統領補佐官に就任した。このような親台派の政府高官の働きにより、トランプ政権では台湾政策の強化が図られたと見られる。

2点目はオバマ政権よりも積極化した軍事支援である。トランプ政権期には4年間で11回総額約180億ドルの武器売却⁴⁶が行われた。また、米軍艦の台湾海峡通過も開始⁴⁷された。

3点目は、国内法の成立をはじめとする関係強化の取り決めである。2018年3月には米国と台湾の高官による相互往来や交流を促す台湾旅行法⁴⁸が成立した。また、アジアにおける米国のリーダーシップの重要性を強調し、米国の関与の強化を目指すとする「アジア安心供与イニシアチブ法 (Asia Reassurance Initiative Act of 2018, ARIA)」⁴⁹も制定された。ARIAでは、中国に対して中国国内の市民社会と宗教の制限やインド太平洋地域におけるルールに基づく秩序を損なう行動に懸念を示しつつ、前向きで協力的かつ包括的な関係構築を目指すとした。台湾については、台湾関係法、三つの共同コミュニケ、6つの保証に基づく既存の約束の忠実な履行を表明し、現状変更に対抗し台湾海峡両岸が受け入れる平和的解決を支持した。台湾への定期的な武器売却や台湾旅行法に基づく米高官の台湾訪問の奨励などの具体策も盛り込まれた。さらに、中国への強い警戒感と台湾への防衛強化を示す「インド太平洋における戦略的枠組みに関する覚書 (U.S. Strategic Framework for the Indo-Pacific)」⁵⁰をまとめた。

⁴⁴ 「トランプ氏、米中経済切り離しに言及 強硬姿勢アピール」、朝日新聞DIGITAL、<https://www.asahi.com/articles/ASN9854F3N98UHBI00P.html>、2024年7月1日アクセス。

⁴⁵ 佐橋亮、「アメリカと中国(6)トランプ政権と台湾」、東京財団政策所、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3147>、2024年6月30日アクセス。

⁴⁶ 「米、台湾に自走砲 バイデン政権初の武器売却に中国反発」、朝日新聞DIGITAL、<https://www.asahi.com/articles/ASP85627NP85UHBI00G.html>、2024年7月2日アクセス。

⁴⁷ 「米軍艦が台湾海峡を通過 トランプ政権、蔡総統支持の姿勢」、日本経済新聞、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54527830X10C20A1FF8000/>、2024年7月6日アクセス。

⁴⁸ 「台湾旅行法とは 高官の相互往来を解禁」、日本経済新聞、<https://www.nikkei.com/article/DGXKZO62493170Q0A810C2NN1000/>、2024年7月2日アクセス。

⁴⁹ 西住 祐亮、「【アメリカ】2018年アジア安心供与イニシアチブ法」、国立国会図書館 調査及び立法考査局、『外国の立法』No.279-1(2019.4)、https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11265424_po_02790105.pdf?contentNo=1、2024年7月2日アクセス。

⁵⁰ Senate,S.2736 - An act to develop a long-term strategic vision and a comprehensive, multifaceted, and principled United States policy for the Indo-Pacific region, and for other purposes,<<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text>>,accessed on July 1,2024.

・White House ,U.S. Strategic Framework for the Indo-Pacific,<<https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2021/01/IPS-Final-Declass.pdf>>, accessed on July 1,2024.

4-3) アジェンダ47から見る現在の対中姿勢

今年11月のアメリカ大統領選挙に向けたトランプ氏の公約「アジェンダ47」⁵¹では、中国に対して経済政策を中心に強硬的な姿勢を見せている。具体的には最恵国待遇の撤回、60%超えの関税適用、重要品目の段階的な輸入停止、米国内の重要インフラ・産業への株式保有の規制、スパイ活動能力の抑止を掲げている。最恵国待遇の撤回は、中国からのほとんど全ての輸入品に対する関税の大幅な引き上げを意味しており、WTO加盟国に対する最恵国待遇の撤回は違反行為となっている。また、株式保有に関しては、前政権期に軍事利用が可能な最先端技術流出への警戒感から外国投資リスク審査現代化法 (Foreign Investment Risk Review Modernization Act, FIRREA) が成立した⁵²が、その規制の強化が図られることから国内産業化と中国の切り離しの強化が予測できるだろう。

一方で、トランプ氏は「中国にはうまくいってほしいと思っている。習近平国家主席のことはとても好きだ。私の任期中、とても良い友人だった」と述べ、貿易戦争の再開を否定する態度⁵³も見せている。

4-4) 現在の対台湾姿勢

現在のトランプ氏の台湾への姿勢はまさに「戦略的曖昧さ」と言える。トランプ氏の台湾に関する言及は少なく、2023年のFOXビジネスのインタビューでは「有事の際に台湾を守るかどうか」の問題に対して、交渉における自身の立場が悪くなるとして答えないなど、意図的に発言を回避⁵⁴している。しかし、同インタビューでは台湾について「米国のビジネスを奪い、半導体産業を独占している」と言いつつ、「90%の半導体を台湾で作っているから、もし中国が台湾を奪えば、世界を敵に回すことになる」と語る⁵⁵など、台湾有事について経済問題として捉えていると解釈することもできるだろう。また、今年7月には半導体チップビジネスを奪った台湾は裕福であるため防衛費を増大すべきとの旨の発言⁵⁶をするなど、台湾の防衛に対する懐疑的な態度が見られる。

4-5) 共和党の世論

2023年にChicago Council Surveysが行った調査⁵⁷では、トランプ支持共和党員の53%が米国とアジア諸国との同盟は、米国・同盟国に利益をもたらすと考えており、非トランプ支持者の共和党員の65%も同様の考えを示すなど共和党員の中でも同盟関係を重要とする傾向があると言え

⁵¹ TRUMP MAKE AMERICA GREAT AGAIN,

Agenda47, <<https://www.donaldjtrump.com/agenda47>>, accessed on June 30, 2024.

⁵² 平木綾香、「米国の対外投資規制をめぐる議論の動向」、DTFA Institute、<<https://faportal.deloitte.jp/institute/report/articles/000789.html>>、閲覧日2024年7月25日。

⁵³ 「トランプ氏、中国製品に60%超の関税も 大統領選勝利なら」、ロイター通信、<<https://jp.reuters.com/world/us/XZ636O6KWJNJDI6GC42RHHGHM-2024-02-04/>>、2024年6月30日アクセス。

⁵⁴ 峯村健司、「トランプ2.0が日本の脅威になり得る? 「台湾の現状を崩す」対中政策」、PHP研究所、<<https://voice.php.co.jp/detail/11036/image/0>>、2024年6月30日。

⁵⁵ アーディル・ブラール、「トランプ「ウクライナの次は台湾だ」再登板で米国は台湾を見捨てるのか?」、ニューズウィーク日本版、<<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2024/03/post-103907.php>>、2024年6月30日アクセス。

⁵⁶ 「トランプ氏が政権構想明かす、経済・防衛・外交網羅—FRB議長運命は」、Bloomberg、<<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-07-17/SGQUITT0AFB400>>、2024年8月12日アクセス。

⁵⁷ THE CHICAGO COUNCIL on GLOBAL AFFAIRS, Majority of Trump Republicans Prefer the United States Stay out of World Affairs, <<https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/majority-trump-republicans-prefer-unit-ed-states-stay-out-world>>, accessed on August 7, 2024.

る。他にも、台湾への追加の武器・軍事物資提供についてはトランプ支持共和党員55%、非トランプ支持共和党員61%、民主党員71%が支持している。米軍による台湾への食糧・医療品供給についてもトランプ支持共和党員75%、非トランプ支持共和党員83%、民主党員84%と、共和党・民主党ともに台湾支援への支持が高い傾向にあると言える。一方で、中国が進行した場合の米軍派遣はトランプ共和党員47%、非トランプ支持共和党員39%、民主党員39%の支持率と、トランプ支持党員の比率が少し高くはなっているが、両党員とも過半数以上が消極的な傾向にある。

この結果から、共和党と民主党、さらに言うトランプ支持者と非支持者の間に台湾政策について大きな差があるとは言えないだろう。そのため、どちらが政権をとった場合でも台湾政策に大きな変更がもたらされることはないと考えられるのではないだろうか。

第5章 トランプ氏の対ウクライナ戦略

5-1) 第一次トランプ政権

(1) トランプ大統領就任前の背景

トランプ大統領就任前の背景⁵⁸として、オバマ大統領のロシア・ウクライナにおける中間的な位置付けがあった。前政権のオバマ大統領はウクライナの兵器供給へ制限をかけていた。ロシアに対しての批判・制裁はするもののアメリカ連邦議会やウクライナ政府から要求があった殺傷防衛兵器の供給は行わなかった。また、ウクライナヘミンスク合意に基づく紛争解決をするように要求していた。この合意はロシア・ウクライナ双方への要求をするものであり、アメリカが完全なウクライナ擁護の姿勢を見せていないことを示していた。米国内で、対ロシア強硬派の上院議員からウクライナへのより明確な支持を要求されるほどであった。ウクライナに向けて完全な擁護姿勢を見せていないオバマ大統領であったが、中間的な姿勢ではあれどウクライナを支援する姿勢をとっており、このようなアメリカの継続的な支援はウクライナにとって死活問題であった。そのような状況下で、対ロシア融和的な姿勢を見せるトランプ大統領政権の誕生はウクライナ国内を震撼させた。しかし、ウクライナ市民の懸念とは裏腹に、トランプ政権は結果的に対ロシア制裁を強化することとなった。

(2) 対ウクライナ姿勢

トランプ大統領は、ジョー・バイデンとその息子ハンター・バイデンに対する調査をウクライナのゼレンスキー大統領に要求するために、軍事援助を保留したとされている。つまり、最終的にはそれらの情報と引き換えに軍事援助や首脳会談の開催を決定したとされている、ウクライナ疑惑⁵⁹の問題である。このように、ウクライナへの支援体制は条件付きであり、国家ではなく個人の利益のために支援した疑惑があることが問題視されている。

また、就任当初は対ロシア融和的な発言を繰り返していた。当時のトランプ政権内部の人間が「新しいウクライナの大統領(ゼレンスキー大統領)は今までと違う」⁶⁰と諭した際も、”They are

⁵⁸西住 祐亮、「トランプ政権2年のウクライナ政策：「懸念される政策転換」から「歓迎される政策転換」へ」東京財団製作所、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=2997>

⁵⁹ Steven Pifer, “Five observations on President Trump’s handling of Ukraine policy” BROOKINGS, <<https://www.brookings.edu/articles/five-observations-on-president-trumps-handling-of-ukraine-policy/>>

>

⁶⁰ Greg Jaffe & Josh Dawsey, “A Presidential Loathing for Ukraine Is at the Heart of the Impeachment Inquiry,” The Washington Post, November 3, 2019. <https://www.washingtonpost.com/national-security/a-presidential-loathing-for-ukraine-is-at-the-heart-of-the-impeachment-inquiry/2019/11/02/8280ee60-fcc5-11e9-ac8c-8eced29ca6ef_story.html>

horrible, corrupt people, (彼らは最悪で腐敗した人々である)”と批判していた。しかし結果的にはロシアに対して厳しい姿勢を見せた4年間となった。その理由の一つとして、2016年の大統領選挙へロシアがサイバー攻撃をし、トランプ政権の誕生を後押ししたとされるロシア疑惑がある。このロシア疑惑はトランプ政権誕生後も基盤を揺らがせていたものであり、ウクライナに対する積極的な支援がトランプ政権を支えるために必要であったからだ。例として、前オバマ政権では供給が禁止されていた殺戮可能な武器の援助をトランプ政権では行った。

(3) 対ロシア姿勢

トランプ氏の対ロシア姿勢の評価に対しては、①対ロシア融和路線と②対ロシア強硬路線の二つに議論が割れている。その理由については、5-3)の背景にて詳細に記述する。

まずトランプ氏の①対ロシア融和路線の政策・発言⁶¹について、あらゆる組織・アクターへの発言や提案を通して対ロシア融和的であるとされてきた。NATOに対しては、NATOを「保護のための仕組み」と見なす発言をし、米国が支援するのは義務を果たした同盟国のみであると主張した。さらに、トランプ氏はロシア国境からの米軍撤退案を検討した。この提案は、プーチンへの配慮として評価されており、ロシアとの新たな関係を築くための戦略の一環であった。EUについてもトランプ大統領はトランプはEUについて否定的な発言を繰り返し、EU大使の地位を引き下げたり、EUを批判する演説を行った。また、ブレグジット(イギリスのEU離脱)を強く支持し、フランスのマリーヌ・ル・ペンなどの反EU勢力を支持。これらのNATOやEUに対する要求・攻撃はロシアにとって有利なものになることから、トランプ氏の対ロシア融和的な姿勢が批判されていた。

対して、トランプ政権は②対ロシア強硬的であったという評価もされている。数々の波紋を読んだトランプ大統領の発言や提案であったが、就任時からトランプ政権としてはロシアに対して様々な対抗策をとってきた。告発、非難声明の発表、制裁、輸出制限、軍事行為、ロシア人諜報員の国外追放などを通して、「トランプ政権」としてはロシアに対して一貫した厳しい姿勢を見せていた。2017年に公開された「国家安全保障戦略(NSS)では、「中国とロシアはアメリカの安全保障と繁栄を侵害するためにアメリカのパワーに挑戦している(p.2)」や、ロシアや中国を「修正主義勢力(the revisionist powers)(p.25)」と表現し、厳しい姿勢を示している。2016年から2019年にかけての軍事支出は16%増え、2019年の世界軍事支出の38%を占めるまでになった。⁶²これはロシアなどを意識しての増加だ。さらにウクライナ問題担当特使という新ポストを設置した。⁶³人員削減や空席ポストが目立つトランプ政権の国務省にウクライナ問題に特化した新ポストを設置した。すなわちこの状況でのこのポストの設置は、トランプ政権がこの問題をいかに重要事項として捉えているかという姿勢を示す事例である。さらに、ケルチ海峡事件を受けて、プーチン大統領との首脳会談の中止した。ケルチ海峡事件では、クリミア半島付近を航行していたウクライナ海軍の艦船が、「違法航行」を理由にロシアの沿岸警備隊によって拿捕された。この事件を踏まえてトランプ政権は日露首脳会談の中止を決定した。

⁶¹ MAX BERGMANN, JAMES LAMOND, AND TALIA DESSEL, PUTIN'S PAYOUT: 12 WAYS TRUMP HAS SUPPORTED PUTIN'S FOREIGN POLICY AGENDA, THE MOSCOW PROJECT, <https://themoscowproject.org/reports/putins-payout-10-ways-trump-has-supported-putins-foreign-policy-agenda/index.html>

⁶²Global military expenditure sees largest annual increase in a decade, sipri <https://www.sipri.org/media/press-release/2020/global-military-expenditure-sees-largest-annual-increase-decade-says-sipri-reaching-1917-billion>

⁶³Tokyo Foundation for Policy Research. (2024). イベント | 東京財団政策研究所. Retrieved from <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=2997>

5-2) 現在の発言

トランプ氏の発言の信憑性は低いですが、ロシア・ウクライナ双方へ関する発言を繰り返している。ウクライナへの援助の削減を示唆するものとしては、ウクライナへの米国の支援が過剰であるという批判や、ゼレンスキー大統領を史上最高のセールスマンと評し、ウクライナの支援要請に対して軽蔑的な態度を示した。また、「これからの対外援助は無償でなく、融資にしない限りはいかなる国にも実施すべきではない」との発言もしている。プーチン大統領・ゼレンスキー大統領双方の大きな関心と呼んでいるのは、ウクライナ戦争の和平協議を24時間以内にまとめるとの発言である。選挙前のパフォーマンスの一環である可能性が高いが、ロシア・ウクライナ双方の大統領はこの発言を非常に真剣に受け止めている。ゼレンスキー大統領は強引な和平競技によってウクライナの利害が侵害されることを恐れ、トランプ氏が具体的にどのように戦争を終わらせるかの方法を提示していないことを批判した。また、トランプ氏のプーチン大統領に対しての発言では、プーチン氏を直接批判するのではなく、「もしプーチン(露大統領)に尊敬される真の米大統領がいれば、プーチンはウクライナに決して侵攻していなかった」とバイデン大統領を批判するに至った。⁶⁴

5-3) 背景

トランプ氏への対ロシア姿勢を見分けることが難しい理由・政策転換の理由として、第一次トランプ政権の複雑な内情が影響している。トランプ政権ではツォー・トラック大統領制という実体になっていた。つまり、対ロシア融和姿勢を見せる大統領と、対ロシア強硬論を掲げる政権幹部が同一政権内に共存していた⁶⁵のだ。結果的に、トランプ氏の発言とは裏腹に、ロシアに対する厳しい政策が継続してとられたため⁶⁶第一次政権時のトランプ政権のロシア姿勢に対する評価が割れている。

また、政権幹部によるトランプ氏への説得の成功⁶⁷の要素もある。民主党・オバマ政権との差異を強調したがるトランプ大統領の心理を政権幹部が巧妙に利用し説得した。例えばウクライナへの殺傷防衛兵器の給与に関しては、当時国防長官や国家安全保障問題担当大統領補佐官などが、オバマ大統領がこの供与に対していかに消極的であったかを強調し説得を行った。

他に、ウクライナのポロシェンコ前大統領の働きかけも機能した。これはビジネスパーソンとしての素質を持つトランプ氏を意識したアプローチである。ウクライナの国営鉄道会社(Ukrainian Railway)とアメリカのGEトランスポートーション社(General Electric Transportation)の契約の際に、アメリカにとっての見返りを強調した働きかけをしていた。この交渉の際にポロシェンコ前大統領はトランプ氏が2016年の大統領選挙において掲げた公約「アメリカ鉄道産業の再活性化」や「アメリカ労働者の雇用拡大」に適用のものであるということ強調した。

最後に、ロシア政府による2016年アメリカ大統領選挙への介入疑惑の問題化という要素が挙げられる。トランプ氏が大統領選挙に当選するように工作をしていたとの疑惑が有権者の間で広がったため、トランプ大統領はウクライナと連携し、対ロシア姿勢をアピールする必要性が出てきた。

⁶⁴ 産経新聞. (2024年6月28日). アジア太平洋の安全保障問題を巡る新たな動き. <https://www.sankei.com/article/20240628-IWJQ56IT6FJFDPF4VFLVXT6BMI/>

⁶⁵ 一般財団法人国際平和協会. (2021). 日本の防衛産業の課題と将来展望. 2021年10月28日. 取得先 https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_nishizumi_20211028.pdf

⁶⁶ 同上

⁶⁷ 東京財団政策研究所. (2020). 地域発イノベーションのエコシステム再構築: ポストコロナ時代のデジタルトランスフォーメーション. 取得先 <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=2997>

5-4) 世論

共和党の世論

共和党の世論⁶⁸Chicago Council Surveysが行なった調査では、共和党全体で、国際情勢への積極的な関与をする必要があるという意識が減少気味であった。共和党のトランプ支持者の60%の支持者は、ウクライナ戦争にアメリカ政府が関心を寄せすぎと考えており、共和党支持者にとって、気候変動・ウクライナ戦争・メキシコとの国境問題・対中国・イランの核問題のなかで、ウクライナ戦争に対して、気候変動の次にアメリカ政府が注目しすぎであるという項目に選ばれた。その反面、メキシコとの国境問題についての関心が足りないとする層が92%にも登った。

第6章 トランプ氏の対中東戦略

6-1)トランプ大統領期

6-1-1)外交

- トランプの先入観に基づく対外政策実行

トランプ行政部下での対中東戦略は非常に複雑で予測不可能なものであった。こうした傾向の現れの背景には、トランプ政権下での異質的な対外政策形成プロセスが影響していた。トランプ大統領下で成された対外政策の多くは、議会を経て立法にまで至るのではなく、トランプ氏の大統領権限による行政命令でなされたものが多く、これは共和党の議員らから直接的な批判を受ける場合が多かった。そのため、トランプ政権下での外交政策は、アメリカ全体の意志の繁栄というよりは、トランプ個人の思想や思考に多く影響されており、中東でもまた、そうしたトランプの先入観の下、複雑で異質的な外交関係が形成されるようになった。

特に、トランプ氏は、中東政策において、イランを中東における地域紛争、テロリズムの元凶として位置づけ、中東における葛藤の原因からイスラエルを排除しようとする傾向をみせた。

- トランプ氏の対イラン政策

前述したように、トランプ政権下で成された対イラン政策には、トランプ個人の意志や意向が多く反映されており、その意向の最も衝撃的な表明だった政策が、まさにイラン核合意、即ちJCPOA(包括的共同作業計画)からの一方的脱退宣言であった。特にトランプ氏は、JCPOAに対し、イランの神殿政府を正当化させ、中東におけるイランの影響力拡大を暫定的に許容するうえ、イランの各武器開発リスクを正しくヘッジできていないと声を上げ、更にイランの石油輸出を許可したことでアメリカの核心的な同盟国であるイスラエルとサウジアラビアに安全保障的、経済的損害が発生しているとも述べ、条約脱退の正当性と必要性を訴えた。以降、こうしたイラン嫌いの傾向性は、トランプ氏の任期が終了されるまで続き、イランに対する「最大の圧力」政策を通じて再び表明された。

- 対イスラエル・サウジアラビア外交

⁶⁸ "Majority of Trump Republicans Prefer the United States Stay Out of the World." Global Affairs, Global Affairs Research, 2024, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/majority-trump-republicans-prefer-united-states-stay-out-world>. Accessed 6 Aug. 2024.

イスラエルとサウジアラビアに対しては、最大の圧力を加えられ、激しい牽制を受けたイランと真逆に、アメリカの無制限の放任が成され、その背景には、対イラン包囲網構築への試みが存在していた。無制限の放任の下、両国の国内における人権問題(サウジアラビアのカショギ事件、イスラエルの独裁政権)を黙認し、更には政治的、経済的、軍事的支援を拡大させた。

○ 対イスラエル

イスラエルの独裁政権を構築していたネタニヤフ政権への支持を表明し、ホワイトハウスに招待、エルサレムをイスラエルの首都として認定するなどの政治的支持表明に加え、中東におけるイスラエルの立地拡大のため、直接的に関わり始めた。

特に、トランプ政権末期に結ばれたアブラハム合意は、UAEを含む中東諸国からのイスラエルへの国家承認を獲得させ、中東におけるイスラエルの立場を大いに向上させたうえ、中東の大義として掲げられていた「パレスチナ開放」の論理の衰退を間接的に示すことに成功、中東におけるイスラエルの影響力を増大させることに成功した。

以外にも、イスラエルが、パレスチナ人の住むヨルダン川西岸や東エルサレムで進めているユダヤ人定着活動に対して、支持表明を行い、実質的にパレスチナ領を強制合併し、国際法を違反しているイスラエルの行為を黙認する態度を示した事もある。

6-1-2)経済・軍事

● 軍事措置

トランプ期における軍事的措置の変化は、①イランへの牽制と②中東からの米軍撤収の2つの様子に分かれるといえる。

①対イラン牽制措置

トランプ大統領のイランに対する個人的不信感から行われたJCPOA(包括的共同作業計画)からの一方的脱退以来、トランプ行政部は「最大の圧力」政策に基づく段階的経済制裁措置に加え、イランに対する軍事的な牽制も展開した。2019年4月に革命防衛隊を外国テロ組織に指定した他、2019年6月にハーメネイー(AliKhamenei)最高指導者を制裁対象に指定、2019年7月にザリーフ(JavadZarif)外相を制裁対象に指定、更に圧力を強化させた。これに対しイラン側は、米国が空母エイブラハム・リンカーンと爆撃部隊をペルシャ湾岸に派遣した最中の2019年6月、革命防衛隊が「領空侵犯」を理由に、米国のRQ-4グローバルホーク無人偵察機を撃墜、トランプ大統領は人的被害が生じることを懸念し、最終的には軍事行動には踏み切らず、物事が収まるかのように見えた。

しかし、2020年1月3日、イラクのバグダード国際空港近くで、米国によるソレイマーニー司令官無人機爆殺事件が発生、アメリカ軍がこの事件の実行を認めた。結果、イスラーム革命防衛軍による報復が続き、イラクのアンバール県にあるアサド空軍基地に複数のミサイル攻撃を実行した。アメリカ側は、更なる措置がないことを確認、「イランが一步引いた」との認識の下、報復を自制、米・イラン両国の大規模な軍事衝突は回避されたが、米国が軍事的圧力を用いてイランに対峙する構図が鮮明化された。

②対アフガニスタン。イラクからの撤収

本来、トランプ氏は、2016年の大統領選挙活動時、アフガニスタンからの米軍撤退の支持を明確に表明していた。ところが、当選後の国家安保局からの増派要請を受け、2017年8月21日、トランプは対アフガニスタン・南西アジア戦略を発表、追加で米兵3000人をアフガニスタンへ送ると発表し、それまでの立場に対する自らの考えの変化を認めた。更に、2017年9月、アフガニスタンへの3,500名増派を決定、「イスラム国」掃討のために米国が保有する最大の非核兵器である大規模爆風爆弾(MOAB:MassiveOrdnanceAirBlast)の投下を始めとする、アフガニスタンでの軍事的オプションとテロ対策を講じると述べた。

しかし、「ドーハ合意」にて反転された。2019年2月一般教書演説でタリバンとの交渉を進める一方、兵力削減を進め、交渉と撤退を組み合わせる方針を明確化、兵力削減を強かに推進しはじめ、2020年2月29日「ドーハ合意」締結、2021年5月までにアフガニスタン駐留米軍を完全撤退させることを相互約束した。この合意を経て、トランプ行政部の後期の政策方向は、中東(イラク・パレスチナ)からの完全なる撤退に転じるようになった。2018年12月、「我々はシリアの「イスラム国」を駆逐した」と述べ、シリアからの完全撤退を発表し、2020年1月の「ソレイマーニー司令官爆殺事件」発生を経て、イラクが米・イラン抗争の舞台となることを忌避するイラク内世論の拡散、アメリカ撤収に対するイラク内でのコンセンサスが向上され、トランプの政策実行を強く後押しした。

以降、2020年11月、米国防総省はイラクに駐留する米軍約3,000名を2021年1月15日までに2,500名まで削減すると発表したが、トランプの任期を超えた時期だったため、工期のバイデン政権にその義務が渡され、完遂された。ただ、トランプ氏は2021年8月17日、アフガニスタンからの米軍撤退について「出て行くのは良いことだが、バイデンほどひどい撤退の仕方をした者はいない。米国史上最大の恥だ」と述べ、バイデン氏の撤退方法に対しての不満を表した。

- 経済措置

トランプ期における経済的措置の変化は、①イランへの牽制に加え、②イスラエルへの支援のための措置で構成されている。

- ①対イラン牽制としての「最大の圧力」

トランプ氏は、イラン核合意撤退後、イランの核開発を阻止するための新たな条約締結を主張、これをBIG Dealと表現し、イランをその交渉のテーブルに座らせるため、「最大の圧力」政策に基づく段階的経済制裁措置を行っていくと述べた。この措置は大きく①金融制裁と、②原油輸出制限でなされていた。

まず、金融制裁では、2018年8月と11月の制裁を通じて、イランを国際送金網から締め出し、海外との銀行取引を大幅に制限させた。特に、国際取引通貨である米ドルを保有している優位性(米国内を通過する資金の流れを監視し、場合によっては止めることが出来る点で影響力を有しうる)を生かし、イランの銀行取引を制限させる方針をとっていた。2018年11月には、EUからの単独制裁がなされ、イランの銀行がSWIFT国際送金ネットワークから分離され、イランの海外との銀行取引が麻痺されるようになった。

次に、原油輸出制限では、2019年5月、8カ国に対するイラン産原油禁輸適用除外措置を完全撤廃、主要輸入国によるイラン産原油の輸入が遮断、歳入源であった原油輸出を制限されたことで、イランの外貨収入は大幅に下落された。実際、この措置以来のイランの原油輸出量は、2018年5月、日量232万バレルだったのに比べ2019年9月には10分の1程度の日量26万バレルまで激減した。

結果、団体・個人への金融制裁と主要産業への制裁を受けたイランの財政事情は悪化し、2020年3月にはIMFに対して50億ドルの緊急融資を要請するに至った。特に、イランの実質GDP成長率は、2016年13.4%だったのに比べ、2019年にはマイナス6.8%を記録していた。

②イスラエルへの支援

トランプ氏は、イスラエルに対して直接的な経済支援を施してはいないものの、間接的にイスラエルを支持するような経済措置を行った。特に、①「UNRWAの予算の使い方など組織運営の見直しの必要」②イスラエルとの平和交渉に消極的な態度を根拠にパレスチナ難民支援を削減、本来UNRWA(=国連パレスチナ難民救済事業機関)運営費の1/3を占めていた支援費を2018年1月、拠出金凍結を表明、翌年には支援金を0にさせた。その影響により、UNRWAの運営費は、2016年の12億ドルあまりから2019年、およそ2億7000万ドル、日本円で280億円ほど減少、慢性的な資金不足に陥り、一部の活動が停止されるにまで至った。

6-2) イスラエル・ハマス戦争

6-2-1) 就任時の発言

パレスチナ問題への発言⁶⁹に関して、実際にトランプ大統領が政権についていたときの発言をまとめておく。

2015年12月3日、アトランティック紙において、「双方が合意を望んでいるかどうか、本当に疑問だ。イスラエルと、イスラエルが合意を望んでいるかどうか、つまりイスラエルが特定のものを犠牲にする意思があるかどうか、多くの問題となるだろう。イスラエルは望んでいないかもしれないし、それは理解しているし、それで構わない。だが、そうなると合意は成立しないだろう」

2016年2月17日、MSNBC タウンホールにおいて、イスラエルとパレスチナの紛争でどちらの側につくかを拒否し、「ご存知のとおり、私はその紛争に関わりたくないのです。私は中立の立場を取りたいのです。同じく、2016年2月17日ザ・ヒルにて、「もし私が勝ったとしても、私があなたたちに(私の選択を)伝え、相手が『トランプを巻き込みたくない』と言うような状況にはなりたくない。」

6-2-2) 就任時の対イスラエル外交

就任時における、対イスラエル外交において着目すべき点を主に2点取り上げる。

1点目は、パレスチナ人とイスラエル人の生活を向上させるためのビジョンである『National Archives Peace to Prosperity』⁷⁰を発表したことだ。これは、包括的和平協定であり、「平和から繁栄へ」の実現には多大な国際的支援の必要性を説いたものである。政治的枠組みと経済的枠組みの二つのパートから成る。

政治的枠組みに関しては、「パレスチナ人もイスラエル人も、平和と繁栄の未来に値する。現実的な二国家解決は、イスラエルの安全を守り、パレスチナ人の自決の願望を満たし、エルサレムの聖地への普遍的かつ敬意あるアクセスを保証するだろう。…このビジョンは、イスラエルをユダヤ人の国民国家として、また将来のパレスチナをパレスチナ人の国民国家として相互承認し、そ

⁶⁹ Marco Rubio, "Rubio Campaign Press Release - Fact Check: Donald Trump is No Ally to Israel", The American Presidency Project, <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/rubio-campaign-press-release-fact-check-donald-trump-no-ally-israel>

⁷⁰ "PEACE TO PROSPERITY A Vision to Improve the Lives of the Palestinian and Israeli People", White House

それぞれの国民に平等な公民権を与えることを目指すものである。」としている。つまり、イスラエル人やパレスチナ人のどちらかを無視するのではなく、後者には、パレスチナ国家の樹立を認容した上で、相互に共存できる形として体系化されたものであると言える。

次に、経済的枠組みに関してだ。経済の潜在的な能力として、現在非常に閉鎖的なヨルダン川西岸とガザ地区を世界市場に開放することを挙げている。これを実現するためにパレスチナの投資と人々の移動に対する規制上の障壁を減らし、エジプト・イスラエル・ヨルダンとのパレスチナの協力関係の改善を主張している。また、インフラ設備の整っていない当該地域に対して、電力、水道、通信部門への数十億ドルの投資を促進することで、重要なインフラの基盤構築も目標としている。その他、パレスチナ人の人権確保のための医療システム制度の確立や、政府運営の安定化が挙げられている。以上を通して一貫しているのは、アメリカとしてイスラエル側に偏りすぎることなく、パレスチナとの二国家共存を支持していることである。

2点目に、アブラハム合意がある。そもそも、アブラハム合意とは、2020年にUAEとイスラエルとの間でなされた国交正常化合意のことを指し、その後、バハレーンやスーダン、モロッコもこれに続いた。アラブ諸国の中ではイスラエルとの公式な関係構築が禁忌とされていた中で、一転して国交正常化に転じたのは、政治的と経済的恩恵を見据えてのことだ。前者に関しては、イスラエルを中東で孤立させるのではなく、あえて協調することで、パレスチナ情勢解決、ひいては地域全体の緊張緩和に繋がるという展望、そして、後者では新たな国との貿易開始により経済面での発展を強調している。トランプ大統領は自身の功績を声高に主張していたが、結果論から考えると、この合意を経てイスラエル・パレスチナ間の武力衝突が減少傾向になる、または、UAEやバハレーンがその仲介役を担う立場をとるのではなくむしろ武力衝突は激化しており、アメリカ側の予測が不十分だったことを露呈させたと言える。⁷¹

6-2-3)現在の発言

大統領選挙に参加するトランプ前大統領のイスラエル・ハマスの戦争に関する発言をまとめておく。

2024年3月5日フォックスニュースにて、戦争に初めて言及⁷²した際、「問題を解決しなければならぬ。私が大統領だったら決して起こらなかつたであろう恐ろしい侵略が起こった」

2024年3月26日⁷³「イスラエル南部でのハマスの殺戮行為は私がこれまで見た中で最も悲しい出来事の一つ。もし自分の家族がハマスの暴動の犠牲者だったらどう反応したかとも尋ねられると「私もあなたと同じように行動すると思います。そうしないのは狂気の沙汰です。そんなことをしないのは愚か者だけです。あれはひどい攻撃でした」と彼は語った。「人々が10月7日のことを話さず、イスラエルがいかに攻撃的であるかを話しているのを見ると、とても腹が立ちます」とし、イスラエルに譲歩の姿勢を示している。

⁷¹高尾賢一郎、「「アブラハム合意」とは何だったのか——UAE・バハレーンにとってのイスラエルとユダヤ」、公益社団法人中東調査会 調査研究政策提言 2023年度外交・安全保障事業、<https://www.meij.or.jp/research/2023/4.html#anchor1>

⁷²Vaubhn Hilyard, Allan Smith, “Trump breaks silence on Israel's military campaign in Gaza: 'Finish the problem'”, NBC NEWS, <https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-israel-gaza-finish-problem-rcna141905>

⁷³ “Trump says Hamas' Oct 7 attack was horrible, but Israel should wrap up war”, Reuters, <https://www.reuters.com/world/trump-says-hamas-oct-7-attack-was-horrible-israel-should-wrap-up-war-2024-03-25/>

2024年4月4日 *Israeli newspaper*にて戦争終結の主張⁷⁴「それを終わらせ、平常に戻らなければならない。なぜなら、勝利を手にしなければならないからだ。勝利を手にしなければならないし、それには長い時間がかかる」「ガザから出てくる映像のせいでイスラエルはPR戦争に負けている」「平和を取り戻し、人を殺すのをやめよう」

6-2-4)世論⁷⁵

ユダヤ人政策研究所(JPPI)の調査によると、7月のイスラエル社会指数では、ユダヤ系イスラエル人の51%がトランプ氏を支持し、バイデン氏支持は35%、未定は14%だった。中道派や左派のイスラエル人はよりバランスのとれた見解を示し、依然としてバイデン氏を支持する人が多かった一方で、連立政党の有権者の間では、トランプ氏への支持は圧倒的に強く、リクード党の有権者の82%、シャス党の有権者の94%、宗教シオニストの有権者の87%が前大統領を支持すると表明している。この調査ではさらに、政府への信頼を示したのはわずか26%、ベンヤミン・ネタニヤフ首相への信頼はわずか27%であるとし、イスラエルの指導者に対する深い失望も明らかになった。国内指導者への信頼の低下は、イスラエル人が外に目を向け、イスラエルの利益をより支持すると思われる米国の指導者を支持するよう影響を与えた可能性が高い。

第7章 まとめ

7-1)対台湾政策

バイデン政権における対中・対台湾政策では、前トランプ政権の政策を引き継ぎ、「1つの中国」政策、3つの米中共同コミュニケ、台湾関係法、「6つの保証」などの従来の地理決めに基づく現状維持政策による平和と安定の維持が見られた。また、多国間での連携による台湾防衛の強化が進められていたと言える。

前トランプ政権では、中国に対してはより強硬的な政策、台湾にはより関与を強化する政策が見られた。また、前政権期も今回の大統領選においても、中国・台湾の両国とも経済面での関係性が重視されていると言えるだろう。最近の発言では米国の台湾関与を避けるような様子も伺えるが、第一次政権期にも政府高官らが外交・安全保障上での台湾との関係性を重視していたことから、トランプ氏が再選した場合でも高官の人選によって政策姿勢が変わることが多いに予測できる。

7-2)対ウクライナ政策

現在、ウクライナ軍によるロシア本土の最大規模攻撃や国境越え10-15キロ進撃という報道もあるように、ロシアへの攻撃が激化している。しかし、米ホワイトハウスの報道官はこのようなウクライナ軍の進撃を事前に把握しておらず、トランプ前大統領が再選に成功すれば軍事支援を受けるのが難しくなると予想したウクライナが、米国を抜いた独自の決定で作戦を進めたという見方が出ている。

これまでのバイデン政権における手厚いウクライナ支援から、トランプ氏が再選した場合のアメリカファーストな思想のもとで行われるウクライナ支援に切り替わることで、ウクライナにとっての強力な後ろ盾がなくなるため、ウクライナの行動はエスカレーションしていくと考えられる。実際世

⁷⁴ Kate Sullivan, "Trump says Israel needs to 'finish what they started' and said war with Hamas is 'taking a long time'", CNN, <https://edition.cnn.com/2024/04/04/politics/trump-israel-comments/index.html>

⁷⁵ "Poll numbers in US show Israeli Jews are deterred by White House Middle East approach - editorial", The Jerusalem Post, <https://www.jpost.com/opinion/article-810767>

論調査からわかるように、アメリカ全体でウクライナ支援に対する意識が低下しており、今後ウクライナは既存のアメリカからの支援を受けられない可能性を考慮してロシアへ対応していく必要が出てくるだろう。

7-3)対中東政策

バイデン政権における対中東政策に関しては、中東における米国の軍事的関与の縮小を提言し、中東へのリソースを最低限に抑える外交政策がとられた。これは、トランプ政権下における革命的撤退政策を引き継いだものと言える。

前トランプ政権では、イラン核合意の離脱など、予測不可能性の高い外交政策が一貫して行われた。しかしながら、世論を見ると、トランプ氏の支持率は決して低くはなく、特定の層から圧倒的な支持を維持している。大統領選では、イスラエル・ハマス戦争の停戦の実現可能性を主張することで、注目を集めているものの、再選した場合にどのような外交政策を取るのかは改めて注力する必要がある。

7-4)第二次トランプ政権へ向けて・トランプ氏の価値観

第一次トランプ政権で特徴的だったのは、「力による平和」と「アメリカ第一主義」の共存⁷⁶である。一見矛盾しているこの二つの理念が第一次トランプ政権では掲げられていた。

「力による平和」とは、一般的な文脈では、アメリカの経済力と軍事力が増大されることによって国際秩序の均衡が保たれるという思想である。ソビエトを意識してレーガン大統領が唱えたことによって広く知られるようになった概念であり、レーガン大統領の理念では、「アメリカの軍事力増強によってソ連の核兵器削減へと導くこと」が意図されていた。ただ、トランプ大統領とレーガン大統領が掲げる「力による平和」の最大の相違点は、アメリカ的価値や理念の追求の有無である。レーガン大統領は、軍事力の拡大等によって、アメリカ的価値を貫くために対外関係に積極的に関与し、ソ連に対し立ち向かうものであった。

トランプ大統領の「力による平和」は、ロシアに対し融和的な発言・姿勢をとり、アメリカの価値や理念に対する言及がない⁷⁷。この姿勢を背景に、テロ対策を大きな問題として扱うトランプ氏がロシアと協力することなど、対ロシア融和姿勢が恐れられていた。トランプ大統領は典型的なポピュリストであり、結果的にはロシアに対し強行的な姿勢を見せる政権となった。

続いて、「アメリカ第一主義」⁷⁸(久保, 2020, p. 100)とは、二つの要素に分けられる。「外交・安全保障政策についての孤立主義」と、「通商政策における保護貿易主義」である。前者は、各国への軍事介入への否定的な姿勢など、安全保障に重大な懸念をもたらす発言などから特徴づけられていたものである。後者は、TPPの離脱など、NAFTAの再交渉などから示唆されている。また、トランプ氏のアメリカ第一主義は「ハミルトン主義とシエファースン主義のミックス」⁷⁹(高畑, 2017, p. 35)であるという分析がされている。ハミルトン主義とは、米国の経済の最大化を求めるもので、米国に有利なグローバル経済制度のもとで、米国の経済的繁栄を最大の目標とする思想である。続いて、ジェファースン主義とは、自国の防衛に関わること以外の外交での介入を極力忌避し、外交コストを可能な限り削減しようとする思想であり、伝統的なアメリカの価値観や方

⁷⁶ 森聡. (2017). トランプ政権下の米中関係—アジア太平洋地域に嵐の前の静けさか—. 日本国際問題研究所. https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/06_mori.pdf

⁷⁷ 高畑, 昭男. (2017). 日米同盟の現状と課題. 日本国際問題研究所. https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/04_takahata.pdf

⁷⁸ 久保, 文明. (2020). トランプ政権下における米中関係の変容と展望. 日本国際問題研究所. https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R01_US/11_summary-kubo.pdf

⁷⁹ 高畑, 昭男. (2017). 日米同盟の現状と課題. 日本国際問題研究所. https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/04_takahata.pdf

法を各国へ押し付けない施策を取ろうとする。これらのミックスという点では、世界の警察という存在から撤退しようとするオバマ政権との類似性も見られるとの指摘があった。

以上の記述のように、本来の定義による「力による平和」ではアメリカが経済力・軍事力を増強し積極的に対外関係へ関与しようとする性質を持っており、アメリカ第一主義では対外関係への関与を極力減らし米国の繁栄を最大の目標としている。つまり、アメリカの繁栄という部分で双方は共通しているものの、対外関係への姿勢については根本的に矛盾している。しかし、トランプ氏の力による平和には「アメリカ的な価値や理念」に対する言及がないため、複雑性を増している。

2024年共和党政綱の10の政策方針の10つ目に「力による平和」が掲げられているように、依然としてトランプ氏・共和党は力による平和を持ちかけている。その中で、NATOや各国へ軍事支出の増額や責任を求めている。つまり、強い国・リーダーたるアメリカに追随する各国・各組織との力の総和で、「力による平和」を狙っているのではないかと推測される。より正確には、アメリカの国益を追求するという姿勢は民主党と変わらないが、その国益の定義・あるいはその達成の手段が異なる。貿易赤字などの既存のシステムを見直し、各国とアメリカの関係を築き直した上で、アメリカの敵・課題に断固として対抗していく姿勢であるということが読み取れる。トランプ氏のパーソナリティ・アイデンティティはあくまでビジネスマンであり、交渉を重要視している。「力による平和」におけるアメリカの価値や理念に対する言及の不在や、各国へアメリカ的価値観を押し付けられないジェファーソン主義が見られる点などから、世界の警察という存在からの脱却という姿勢が顕著である。アメリカがあらゆる国際問題へ関与してきたことがアメリカの経済的な負担へつながっているという認識が国内でも高まっており、アメリカ第一主義はそういった世論を踏まえたアプローチであろう。各国への過激な発言により不確実性は増すが、アブラハム合意やシリアへの報復などを鑑みると、孤立主義者ではない⁸⁰ことが示唆され、あくまで交渉の余地があることが示唆される。

第二次トランプ政権が誕生した場合、各国・各アクターは、アメリカに対しどのような国益をもたらせられるかをより意識して外交を行っていく必要がある。価値観や理念・過去の歴史に基づいたアメリカからの既存の支援を受けられる可能性が低下し、不確実性が増すことは容易に想像される。そうした背景があり直近ではウクライナ戦争におけるウクライナの攻勢が急激に変化した。トランプ氏の行動の予測は困難であるが、アメリカからより自立した対応が求められることは確かだ。各アクターはトランプ氏との交渉を通して強固なパートナーシップを構築していくことが求められるであろう。

⁸⁰渡辺 浩生. 産経新聞. (2024年4月9日). 防衛費削減 参院の判断に重みがある.
<https://www.sankei.com/article/20240409-LS5S2UUL3VNBHEUC6MP6S3TJSI/>

参考文献

第1章

- 「1からわかる！台湾(2)なぜ台湾をめぐる米中が対立するの？」、NHK、
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji136/>、2024年7月30日アクセス。
- 「ペロシ米下院議長、台湾蔡総統と会談「民主主義守る」」、日本経済新聞、
<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM023L40S2A800C2000000/>>、2024年7月30日アクセス。
- U.S. DEPARTMENT of STATE,U.S. Relations With Taiwan,
<<https://www.state.gov/u-s-relations-with-taiwan/>>,accessed on August 4,2024.
- The White House Washington,NATIONAL SECURITY STRATEGY,
● <<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>>, accessed on May 16, 2024.
- 「ビジネス短信 米上院外交委、安全保障支援などを盛り込んだ台湾政策法案を可決、本会議審議へ」、JETRO米州課、<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/282ef8ce665f1156.html>>、2024年6月20日アクセス。
- 「米「台湾政策に変更ない」4回目のバイデン氏発言でも」、日本経済新聞、
<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN1959C0Z10C22A9000000/>>、2024年7月30日アクセス。
- 「日米首脳共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」」、外務省、
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100202832.pdf>>、2024年6月21日アクセス。
- バイデン米政権、「インド太平洋戦略」を発表」、JETRO、
<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/de514ef31b3a8ecb.html>>、2024年6月21日アクセス。
- 「米国と台湾、新しい貿易枠組みで合意 対中抑止の一環」、日本経済新聞、
<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN1906S0Z10C23A5000000/>>、2024年6月23日アクセス。
- ・Office of the United States Trade Representative,United States and Taiwan Commence Formal Negotiations on U.S. – Taiwan Initiative on 21st Century

Trade,<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/august/united-states-and-taiwan-commence-formal-negotiations-us-taiwan-initiative-21st-century-trade>, accessed on June 23,2024.

- バイデン米大統領、米台貿易イニシアチブ実施法案に署名」、JETRO、
<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/e73b57a6ab9f26e6.html>>、2024年6月23日アクセス。
- 「米 台湾に無人機など約3億6000万ドル相当の武器売却へ」、NHK NEWS WEB、
<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240619/k10014485591000.html>>、2024年6月24日アクセス。
- 「米政府、台湾への軍事援助承認 主権国家向け制度で」、ロイター通信、
<<https://jp.reuters.com/world/us/UHZ6FHBM45ITFMHDDPJA46PMQA-2023-08-31/>>、2024年6月24日アクセス。
- 「米大統領署名の包括的歳出法案に台湾に友好的な条文、外交部がコメント」、TAIWAN TODAY、
<<https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=149&post=250322>>、2024年6月24日アクセス。
- 「米ミサイル駆逐艦が台湾海峡通過、新総統就任まで2週間弱」、ロイター通信、
<<https://jp.reuters.com/world/taiwan/A3FXXFIR7ZOVTBDZEAN7MXHFKM-2024-05-08/>>、
2024年6月24日アクセス。
- 「米軍が台湾駐留の部隊増員へ、中国の脅威に対応一当局者」、Bloomberg、
<<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-23/RQJUPWT0AFB401>>、2024年6月24日アクセス。
- 「米豪主導の軍事演習開始、13カ国参加 最大規模」、ロイター通信、
<<https://jp.reuters.com/article/idUSKBN2Z10M5/>>、2024年6月24日アクセス。
- 「焦点：台湾有事で最大の弱点、米軍が兵站増強に本腰」、ロイター通信、
<<https://jp.reuters.com/world/taiwan/SG3KJN3GKNPQ3C7YN54VGGTUEQ-2024-02-01/>>、
2024年6月24日アクセス。
- THE CHICAGO COUNCIL on GLOBAL AFFAIRS,US Opinion Leaders Support Aid to Taiwan,<<https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/us-opinion-leaders-support-aid-taiwan>>,accessed on August 4,2024.

第2章

- FOREIGN AFFAIRS.「ウクライナ戦争はもはや制御不能か-レッドラインとエスカレーション」
https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/202209_fix_kimmage/
- THE WHITE HOUSE, Executive Order on Taking Additional Steps With Respect to the Russian Federation’s Harmful Activities,
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/12/22/executive-order-on-taking-additional-steps-with-respect-to-the-russian-federations-harmful-activities/>
- THE WHITE HOUSE, FACT SHEET: Biden Administration Expands U.S. Sanctions Authorities to Target Financial Facilitators of Russia’s War Machine,
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/12/22/fact-sheet-biden-administration-expands-u-s-sanctions-authorities-to-target-financial-facilitators-of-russias-war-machine/>

- 「第3次大戦は「何としても避ける」...軍事介入への慎重姿勢を貫くバイデン氏」読売新聞、2022/03/12 <https://www.yomiuri.co.jp/world/20220312-OYT1T50085/>
- 「バイデン大統領 会談でウクライナとの安全保障協定に署名へ」NHK,2024年6月13日 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240613/k10014479471000.html>
- 「バイデン米大統領、ウクライナの鉄鋼製品に対する232条関税の適用除外延長を発」JETRO <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/3efeeae5160bc852.html>
- U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY. OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL DIRECTIVE. 2021/04/15. <https://ofac.treasury.gov/media/918806/download?inline>
- U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY. UKRAINE-/RUSSIA-RELATED SANCTIONS. 2022/02/21. <https://ofac.treasury.gov/media/918791/download?inline>
- 「バイデン米政権、大規模な対ロシア制裁発動、500以上の事業体などを金融制裁対象に指定」JETRO <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/d10fe4b57e51d9b6.html>
- THE WHITE HOUSE, Statement from President Joe Biden Ahead of the Two-Year Anniversary of Russia's Brutal Assault Against Ukraine, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/23/statement-from-president-joe-biden-ahead-of-the-two-year-anniversary-of-russias-brutal-assault-against-ukraine/>
- KIEL INSTITUTE FOR THE WORLD ECONOMY, Ukraine Support Tracker
- <https://www.ifw-kiel.de/topics/war-against-ukraine/ukraine-support-tracker/>
- 「バイデン政権“ウクライナ供与兵器でのロシア領内攻撃を許可」、NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240531/k10014467801000.html> <https://jp.reuters.com/world/ukraine/G7LVZSFLGRJH3OQJDPLDV5AZXI-2024-06-04/>
- 「クリミアにウクライナ軍がミサイル攻撃 米供与のATACMS使用か」、NHK、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240624/k10014490121000.html>
- 東郷 和彦、「ウクライナ戦争の行方とバイデン政権の狙い —太平洋戦争終結の教訓から見たウクライナ戦争の終わり方」、平和政策研究所、<https://ippjapan.org/archives/8254>
- 渡部 恒雄、「ウクライナ・イスラエルでのバイデンの苦境—背景に民主党の分裂」笹川平和財団 https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_149.html
- Pew Research Center , War in Ukraine: Wide Partisan Differences on U.S. Responsibility and Support,
- <https://www.pewresearch.org/politics/2024/07/29/war-in-ukraine-wide-partisan-differences-on-u-s-responsibility-and-support/>

第3章

- 今井宏平、「なぜアメリカとトルコの関係は悪化したのか」、立教アメリカン・スタディーズ
- Jonathan Masters and Will Merrow, “U.S. Aid to Israel in Four Charts”, Council on Foreign Relations, <https://www.cfr.org/article/us-aid-israel-four-charts>
- Mallika Soni, “Joe Biden pledges aid for Israel, help to Gaza after Netanyahu meet” ,Hindustan

Times,<https://www.hindustantimes.com/world-news/israelhamas-war-joe-biden-pledges-aid-for-israel-help-to-gaza-after-netanyahu-meet-101697643216462.html>

- “Biden signs bill that includes funding for Israel, aid for Gaza”, The Washington Post, <https://www.washingtonpost.com/world/2024/04/24/israel-hamas-war-news-gaza-palestine/>
- Christy Cooney, “Israel's operation in Rafah doesn't cross US red lines - White House”, BBC News, <https://www.bbc.com/news/articles/cv22pl9p212o>
- 中溝丘、「イスラエルの戦争内閣解散、政権内やIDFとの不協和音、米軍事支援に不満表明（イスラエル、パレスチナ、米国）」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/475ef19dc7d54350.html>
- 中溝丘、「ガザ停戦協議8月15日再開見込みも、イランが数日中に報復攻撃の可能性」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/08/75f428d548cf8889.html>
- 中溝丘、「国連安保理がガザ停戦協定案支持の決議採択、米國務長官はヨルダンとカタール訪問」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/e3d8bdff9b9b4cc0.html>
- 中溝丘、「ネタニヤフ・イスラエル首相、ハマスとの休戦・人質解放合意で4条件提示」、JETRO、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/07/aab73872039ee6d1.html>
- Laura Silver and Maria Smerkovich, “Israeli Views of the Israel-Hamas War”, Pew Research Center, <https://www.pewresearch.org/global/2024/05/30/israeli-views-of-the-israel-hamas-war/>
- Gary Langer, “Americans' views divided on US policy toward Israel-Hamas war: POLL”, abc news, <https://abcnews.go.com/Politics/americans-views-divided-us-policy-israel-hamas-war/story?id=109879453>

第4章

- 「トランプ米大統領「一つの中国」支持 習主席に電話で」、BBC NEWS JAPAN、<https://www.bbc.com/japanese/38928093>、2024年8月7日アクセス。
- 「「一つの中国」政策、必ずしも堅持の必要ない＝トランプ米次期大統領」、ロイター通信、<https://jp.reuters.com/article/markets/japan/-idUSL4N1E60JC/>、2024年8月7日アクセス。
- White House, National Security Strategy of the United States of America DECEMBER 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>, accessed on June 30, 2024.
- 「トランプ政権の政策関連年表 2017～2022年」、延近充の政治経済学講義、<https://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/chrono/chrono-trump.htm#china>、2024年7月1日アクセス。
- 「トランプ氏、米中経済切り離しに言及 強硬姿勢アピール」、朝日新聞DIGITAL、<https://www.asahi.com/articles/ASN9854F3N98UHBI00P.html>、2024年7月1日アクセス。
- 佐橋亮、「アメリカと中国(6)トランプ政権と台湾」、東京財団政策所、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3147>、2024年6月30日アクセス。
- 「米、台湾に自走砲 バイデン政権初の武器売却に中国反発」、朝日新聞DIGITAL、<https://www.asahi.com/articles/ASP85627NP85UHBI00G.html>、2024年7月2日アクセス。

- 「米軍艦が台湾海峡を通過 トランプ政権、蔡総統支持の姿勢」、日本経済新聞、
<<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54527830X10C20A1FF8000/>>、2024年7月6日アクセス。
- 「台湾旅行法とは 高官の相互往来を解禁」、日本経済新聞、
<<https://www.nikkei.com/article/DG XKZO62493170Q0A810C2NN1000/>>、2024年7月2日アクセス。
- 西住 祐亮、「【アメリカ】2018 年アジア安心供与イニシアチブ法」、国立国会図書館 調査及び立法考査局、『外国の立法』No.279-1(2019.4)、
<https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11265424_po_02790105.pdf?contentNo=1>、2024年7月2日アクセス。
- Senate,S.2736 - An act to develop a long-term strategic vision and a comprehensive, multifaceted, and principled United States policy for the Indo-Pacific region, and for other purposes,<<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text>>,accessed on July 1,2024.
- TRUMP MAKE AMERICA GREAT AGAIN, Agenda47,<<https://www.donaldjtrump.com/agenda47>>,accessed on June 30,2024.
- 平木綾香、「米国の対外投資規制をめぐる議論の動向」、DTFA Institute、
<<https://fportal.deloitte.jp/institute/report/articles/000789.html>>、閲覧日2024年7月25日。
- 「トランプ氏、中国製品に60%超の関税も 大統領選勝利なら」、ロイター通信、
<<https://jp.reuters.com/world/us/XZ636O6KWJNJD16GC42RHHGHM-2024-02-04/>>、2024年6月30日アクセス。
- 峯村健司、「トランプ2.0が日本の脅威になり得る? 「台湾の現状を崩す」対中政策」、PHP研究所、
<<https://voice.php.co.jp/detail/11036/image/0>>、2024年6月30日。
- アーディル・ブラール、「トランプ「ウクライナの次は台湾だ」再登板で米国は台湾を見捨てるのか?」、ニューズウィーク日本版、
<<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2024/03/post-103907.php>>、2024年6月30日アクセス。
- 「トランプ氏が政権構想明かす、経済・防衛・外交網羅—FRB議長運命は」、Bloomberg、
<<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-07-17/SGQUITT0AFB400>>、2024年8月12日アクセス。
- THE CHICAGO COUNCIL on GLOBAL AFFAIRS, Majority of Trump Republicans Prefer the United States Stay out of World Affairs,<<https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/majority-trump-republicans-prefer-united-states-stay-out-world>>,accessed on August 7,2024.

第5章

- 西住 祐亮、「トランプ政権2年のウクライナ政策: 「懸念される政策転換」から「歓迎される政策転換」へ」東京財団製作所、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=2997>
- Steven Pifer, “Five observations on President Trump’s handling of Ukraine policy” BROOKINGS,

<https://www.brookings.edu/articles/five-observations-on-president-trumps-handling-of-ukraine-e-policy/>

- Greg Jaffe & Josh Dawsey, "A Presidential Loathing for Ukraine Is at the Heart of the Impeachment Inquiry," The Washington Post, November 3, 2019.
https://www.washingtonpost.com/national-security/a-presidential-loathing-for-ukraine-is-at-the-heart-of-the-impeachment-inquiry/2019/11/02/8280ee60-fcc5-11e9-ac8c-8eced29ca6ef_story.html
- MAX BERGMANN, JAMES LAMOND, AND TALIA DESSEL, PUTIN'S PAYOUT: 12 WAYS TRUMP HAS SUPPORTED PUTIN'S FOREIGN POLICY AGENDA, THE MOSCOW PROJECT,
<https://themoscowproject.org/reports/putins-payout-10-ways-trump-has-supported-putins-foreign-policy-agenda/index.html>
- Global military expenditure sees largest annual increase in a decade, sipri
<https://www.sipri.org/media/press-release/2020/global-military-expenditure-sees-largest-annual-increase-decade-says-sipri-reaching-1917-billion>
- Tokyo Foundation for Policy Research. (2024). イベント | 東京財団政策研究所. Retrieved from <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=2997>
- 産経新聞. (2024年6月28日). アジア太平洋の安全保障問題を巡る新たな動き. <https://www.sankei.com/article/20240628-IWJQ56IT6FJDFPF4VFLVXT6BMI/>
- 一般財団法人国際平和協会. (2021). 日本の防衛産業の課題と将来展望. 2021年10月28日. 取得先 https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_nishizumi_20211028.pdf
- 東京財団政策研究所. (2020). 地域発イノベーションのエコシステム再構築: ポストコロナ時代のデジタルトランスフォーメーション. 取得先 <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=2997>
- "Majority of Trump Republicans Prefer the United States Stay Out of the World." Global Affairs, Global Affairs Research, 2024,
<https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/majority-trump-republicans-prefer-united-states-stay-out-world>. Accessed 6 Aug. 2024.

第6章

- Marco Rubio, "Rubio Campaign Press Release - Fact Check: Donald Trump is No Ally to Israel", The American Presidency Project,
<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/rubio-campaign-press-release-fact-check-donald-trump-no-ally-israel>
- "PEACE TO PROSPERITY A Vision to Improve the Lives of the Palestinian and Israeli People", White House
- 高尾賢一郎、「「アブラハム合意」とは何だったのか——UAE・バハレーンにとってのイスラエルとユダヤ」、公益社団法人中東調査会 調査研究政策提言 2023年度外交・安全保障事業、
<https://www.meij.or.jp/research/2023/4.html#anchor1>

- Vaubhn Hilyard, Allan Smith, “Trump breaks silence on Israel's military campaign in Gaza: 'Finish the problem'”, NBC NEWS, <https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/trump-israel-gaza-finish-problem-rcna141905>
- “Trump says Hamas' Oct 7 attack was horrible, but Israel should wrap up war”, Reuters, <https://www.reuters.com/world/trump-says-hamas-oct-7-attack-was-horrible-israel-should-wrap-up-war-2024-03-25/>
- Kate Sullivan, “Trump says Israel needs to ‘finish what they started’ and said war with Hamas is ‘taking a long time’”, CNN, <https://edition.cnn.com/2024/04/04/politics/trump-israel-comments/index.html>
- “Poll numbers in US show Israeli Jews are deterred by White House Middle East approach - editorial”, The Jerusalem Post, <https://www.jpost.com/opinion/article-810767>

第7章

- 森聡. (2017). トランプ政権下の米中関係—アジア太平洋地域に嵐の前の静けさか—. 日本国際問題研究所. https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/06_mori.pdf
- 高畑, 昭男. (2017). 日米同盟の現状と課題. 日本国際問題研究所. https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/04_takahata.pdf
- 久保, 文明. (2020). トランプ政権下における米中関係の変容と展望. 日本国際問題研究所. https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R01_US/11_summary-kubo.pdf
- 高畑, 昭男. (2017). 日米同盟の現状と課題. 日本国際問題研究所. https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/04_takahata.pdf
- 渡辺 浩生. 産経新聞. (2024年4月9日). 防衛費削減 参院の判断に重みがある. <https://www.sankei.com/article/20240409-LS5S2UUL3VNBHEUC6MP6S3TJSI/>